

日本におけるニューノーマル期の 大学間学生交流の方針に関する 考察/実践報告

—学校種類別による比較検討を中心に—

第26回留学生教育学会研究大会
オンライン開催

2021年8月21日

大阪大学国際教育交流センター 中野 遼子

大阪大学国際教育交流センター 鈴木 恵

大阪大学経済学研究科 木村 多嘉子

アウトライン

はじめに

1. 本発表の目的

2. 調査概要

3. 結果

4. 考察

5. まとめ

6. 本研究からの提言

7. 今後の課題

はじめに 1

- 2020年から現在まで、COVID-19感染拡大により留学交流が制限されている。
- 日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流を明らかにすることを目的として、科研チームで日本の大学と海外（主にアメリカ、韓国、ドイツ、イタリア）の大学向けにアンケート調査を実施。
- 本発表では、日本アンケート調査の結果を主に提示し、海外調査については補足的に使用する。

はじめに 2

- 2021年6月15日、文部科学省から「安全確保の徹底を前提として海外への約1年間の長期留学を容認する通知」が出された。

今秋の留学生派遣を巡る主な大学の対応

再開	北海道、東北、東京、東京外国語、早稲田、慶應義塾、国際基督教、名古屋、関西学院、大阪、関西、同志社
見送り	国際教養、立命館、神戸、九州

(注) 見送りには、特例的に認める大学も含む
『日本経済新聞』2021年7月10日の記事を基に、発表者作成

1. 本発表の目的

- ① 日本のニューノーマル期の大学間学生交流再開の傾向について、学校種類別に比較した結果を提示する。
- ② 現段階における大学間学生交流再開の方針、留学形態の見通しを中心とした分析を通して、日本の傾向を明らかにする。
- ③ 日本のニューノーマル期の大学間学生交流再開について、今後重要な点を提示する。

2. 調査概要

【調査方法】

REAS（リアルタイム評価支援システム）を使用したアンケート調査

【調査期間】

日本調査
2021年2月19日～5月31日
海外調査
2021年3月1日～5月31日

【対象者】

国際交流に関して、大学を代表する立場の担当教職員

【回答数】

日本調査	179校
海外調査	85校

回答校の概要

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	Total
国立大学	4	7	16	16	12	5	5	9	74
公立大学	2	8	7	9	10	5	3	6	50
私立大学	1	2	23	11	12	2	1	3	55
Total	7	17	46	36	34	12	9	18	179

	A型大学 (病院あり)	A型大学 (病院なし)	B型大学 (病院あり)	B型大学 (病院なし)	C型大学 (病院あり)	C型大学 (病院なし)	単科大学 (病院あり)	単科大学 (病院なし)	合計
国立	18	0	13	6	6	11	2	18	74
公立	1	0	2	7	2	18	4	16	50
私立	2	13	0	14	0	19	1	6	55
合計	21	13	15	27	8	48	7	40	179
	34		42		56		47		

	病院あり	病院なし	合計
国立	39	35	74
公立	9	41	50
私立	3	52	55
合計	51	128	179

本発表における大学の分類

文部科学省による「令和2年度規模別大学一覧」を参考に分類を行った。

大学類型名	類型基準
A型大学（病院あり）	学部8学部以上
A型大学（病院なし）	
B型大学（病院あり）	学部5～7学部
B型大学（病院なし）	
C型大学（病院あり）	学部2～4学部
C型大学（病院なし）	
単科大学（病院あり）	学部1学部
単科大学（病院なし）	

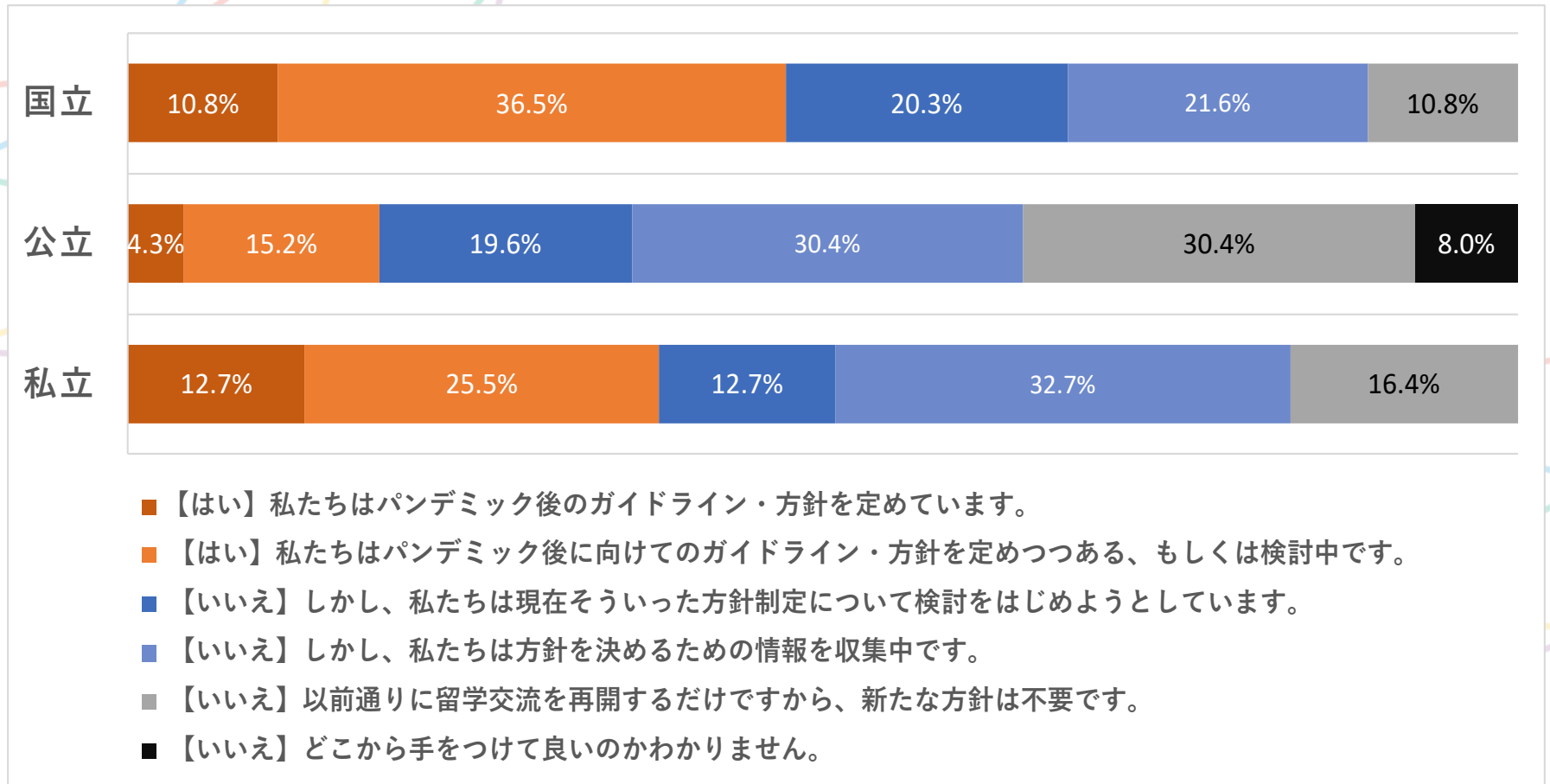
（参考）類型別大学数（令和2年度）の内訳

大学類型名	国立	公立	私立	合計
A型大学	20(18)	1(1)	44(15)	65(34)
B型大学	20(19)	10(9)	88(14)	118(42)
C型大学	19(17)	39(20)	269(19)	327(56)
単科大学	27(20)	44(20)	220(7)	291(47)
合計	86(74)	94(50)	621(55)	801(179)

()内は本調査回答校数

3. 結果

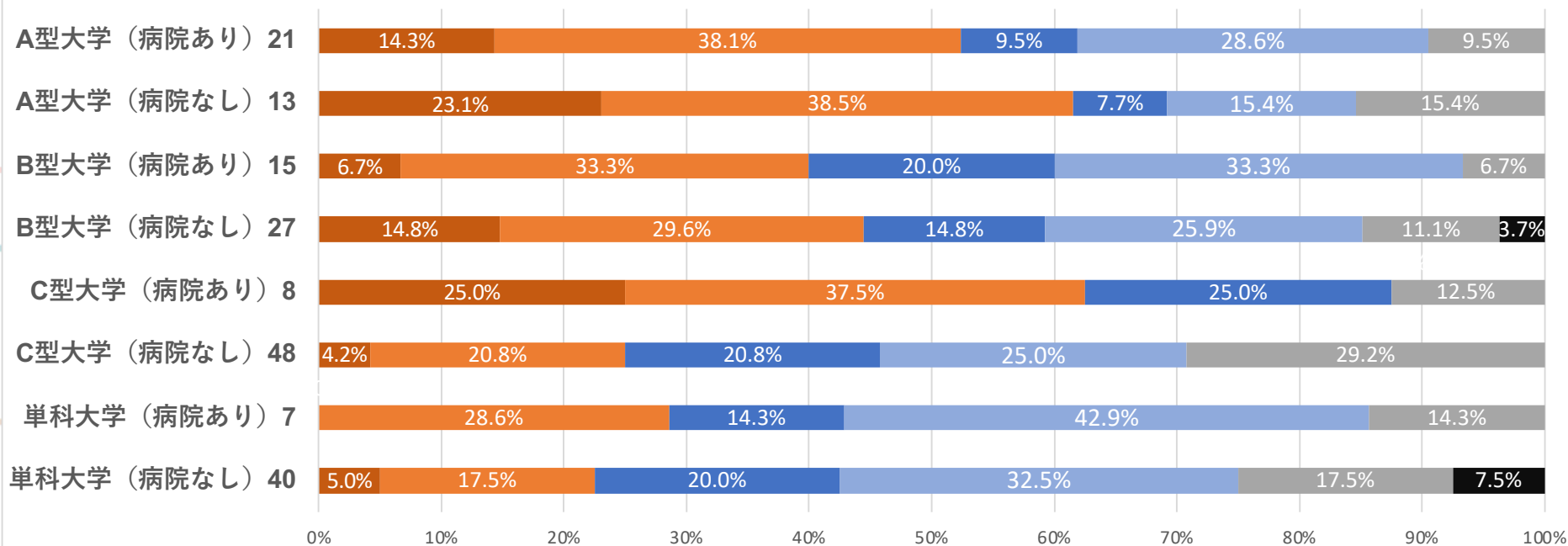
3.1 感染症制御後の学生交流に向けての準備・再開の方針



国立・私立の方が、公立より方針を決定している割合が高い。

3. 結果

3.1 感染症制御後の学生交流に向けての準備 再開の方針

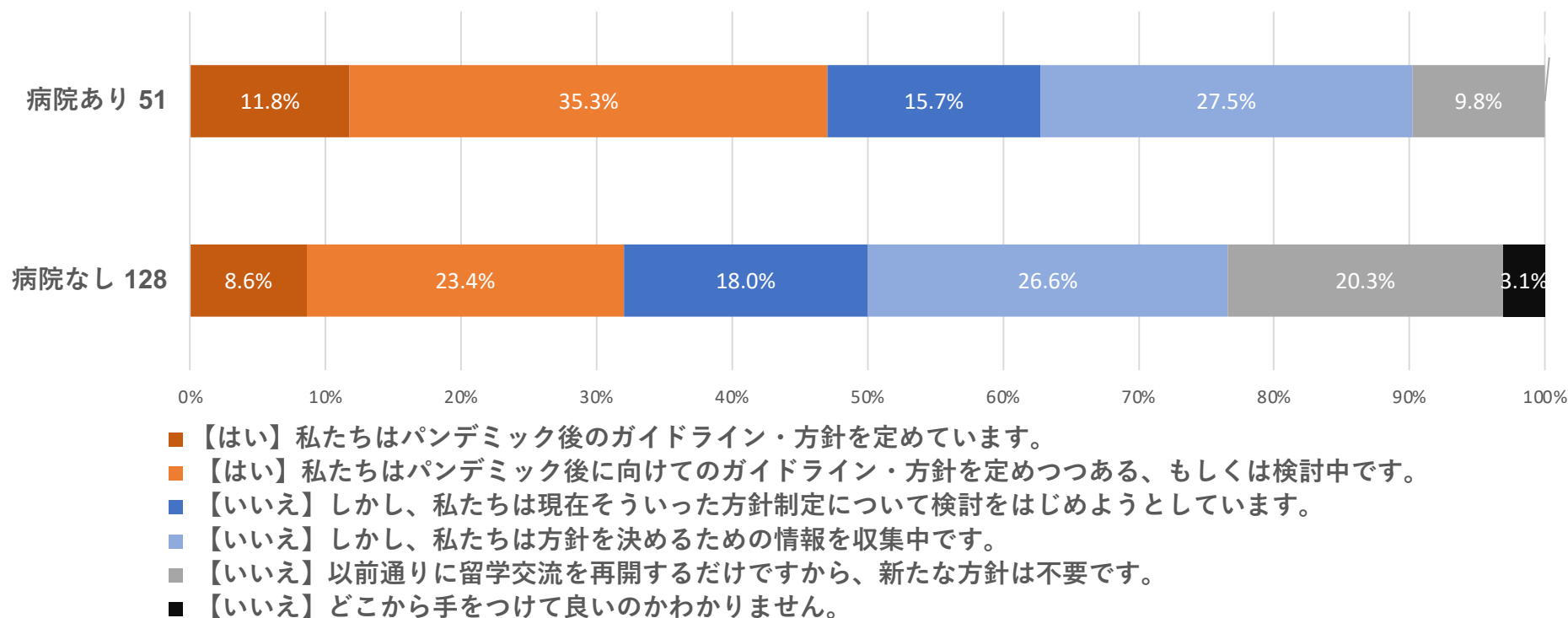


- 【はい】 私たちはパンデミック後のガイドライン・方針を定めています。
- 【はい】 私たちはパンデミック後に向けてのガイドライン・方針を定めつつある、もしくは検討中です。
- 【いいえ】 しかし、私たちは現在そういった方針制定について検討をはじめようとしています。
- 【いいえ】 しかし、私たちは方針を決めるための情報を収集中です。
- 【いいえ】 以前通りに留学交流を再開するだけですから、新たな方針は不要です。
- 【いいえ】 どこから手をつけて良いのかわかりません。

A型大学（病院あり・なし）とC型病院あり大学が、他より方針を決定している割合が多い。

3. 結果

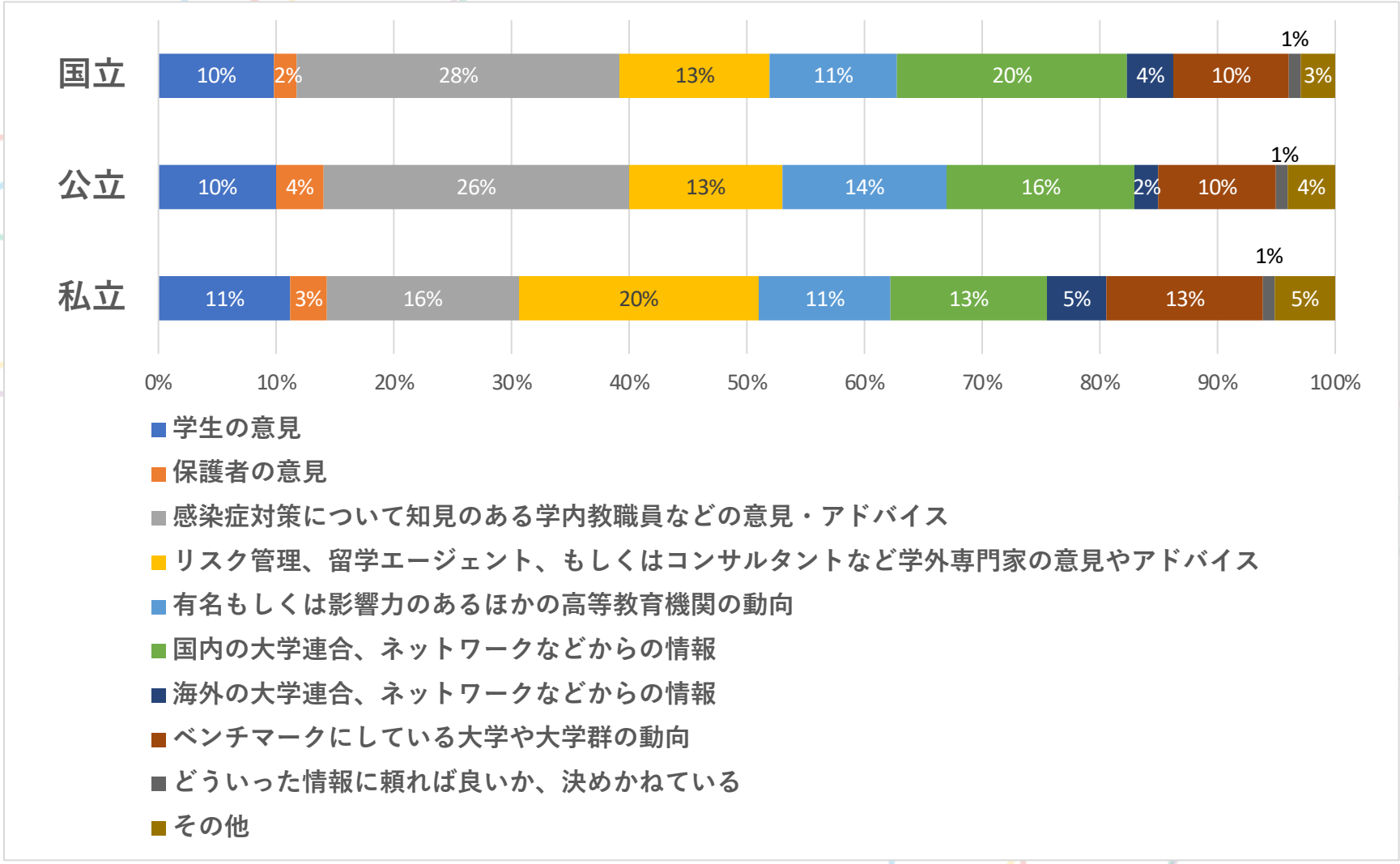
3.1 感染症制御後の学生交流に向けての準備 再開の方針



病院あり大学の方が、方針を決定している割合が高い。

3. 結果

3.2 留学再開に際し参考にする意見 3つまでで選択

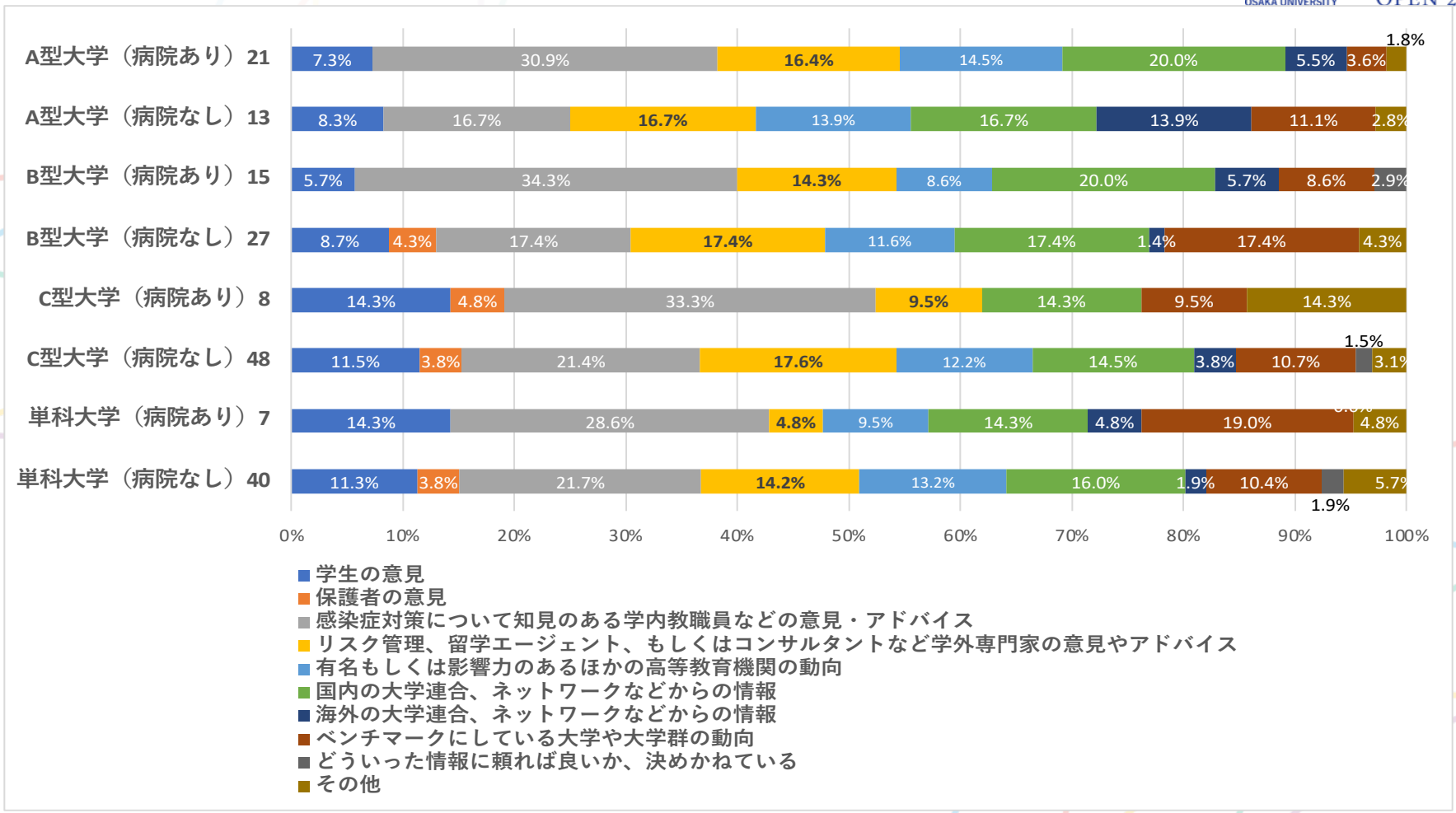


国立・公立は学内の意見を、私立は学外の意見を重視する傾向がある 12

3. 結果

3.2 留学再開に際し参考にする意見

3つまでで選択

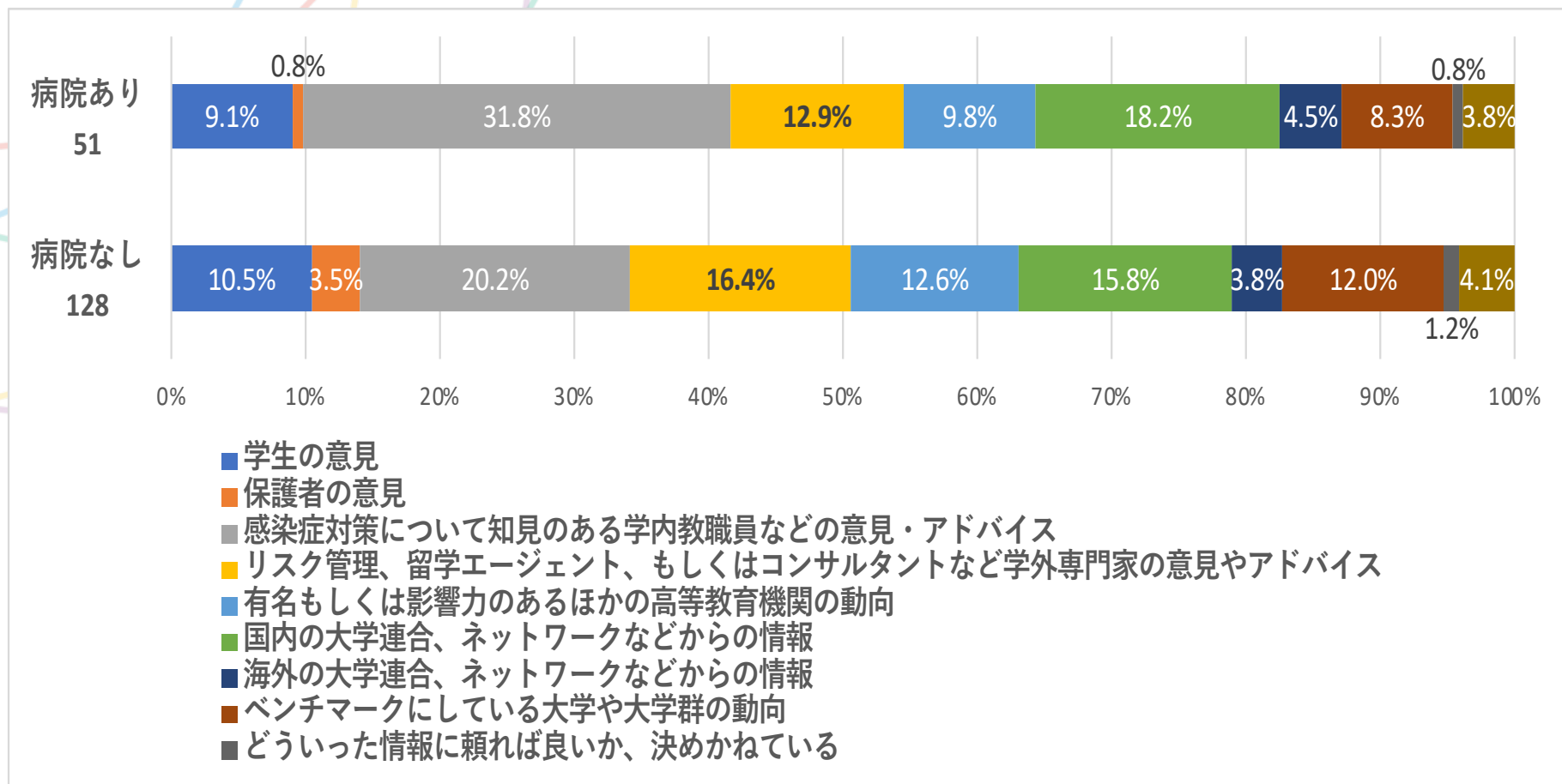


- A型大学とB型病院あり大学は、保護者の意見を参考にしていない。
- A型病院あり大学以外は、ベンチマークの大学を参考にする傾向がある。
- A型病院なし大学は、海外の大学連合を参考にする傾向がある。

3. 結果

3.2 留学再開に際し参考にする意見

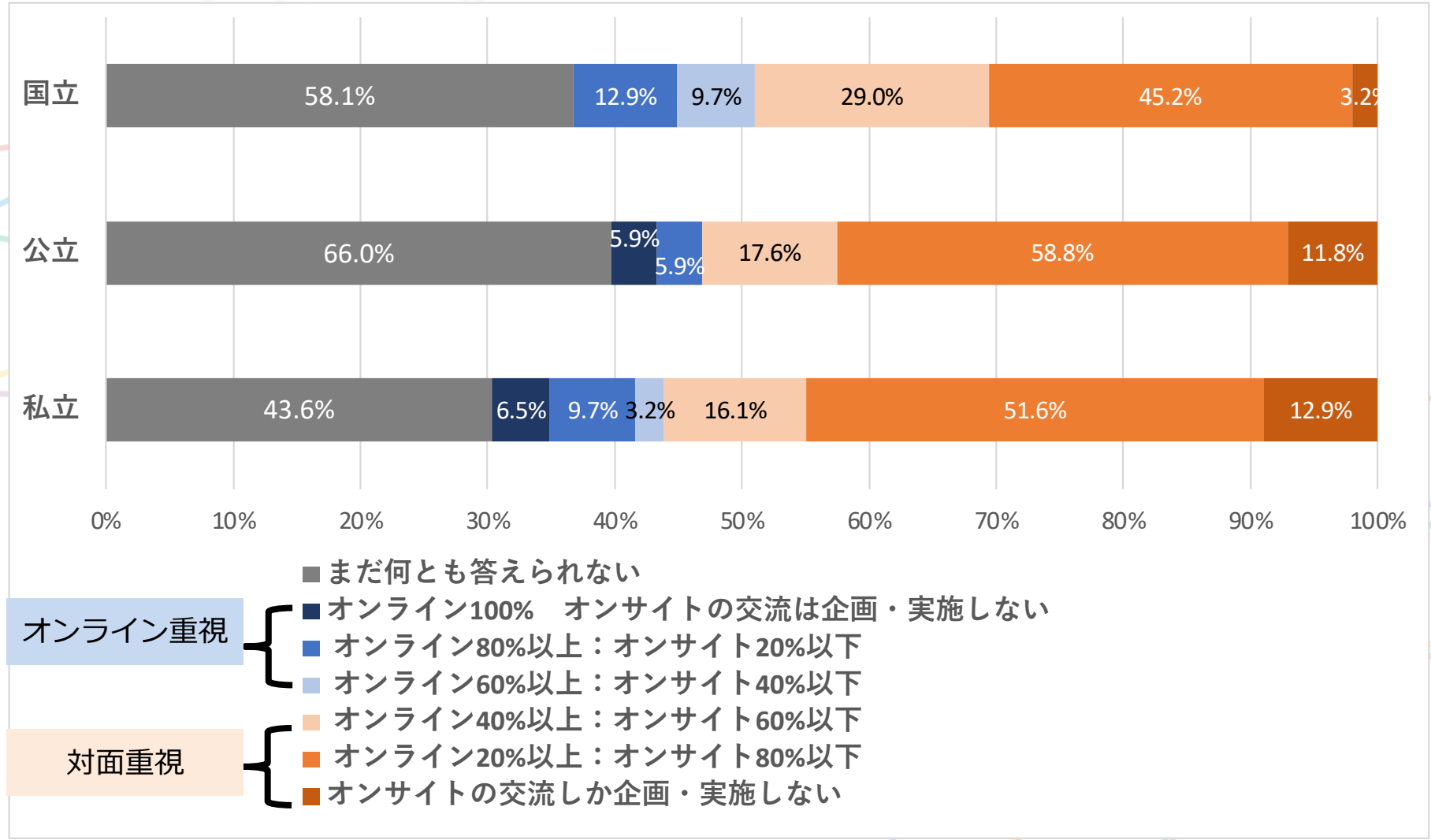
3つまでで選択



- 病院あり大学は学内の意見・アドバイスを参考にする割合が高い。

3. 結果

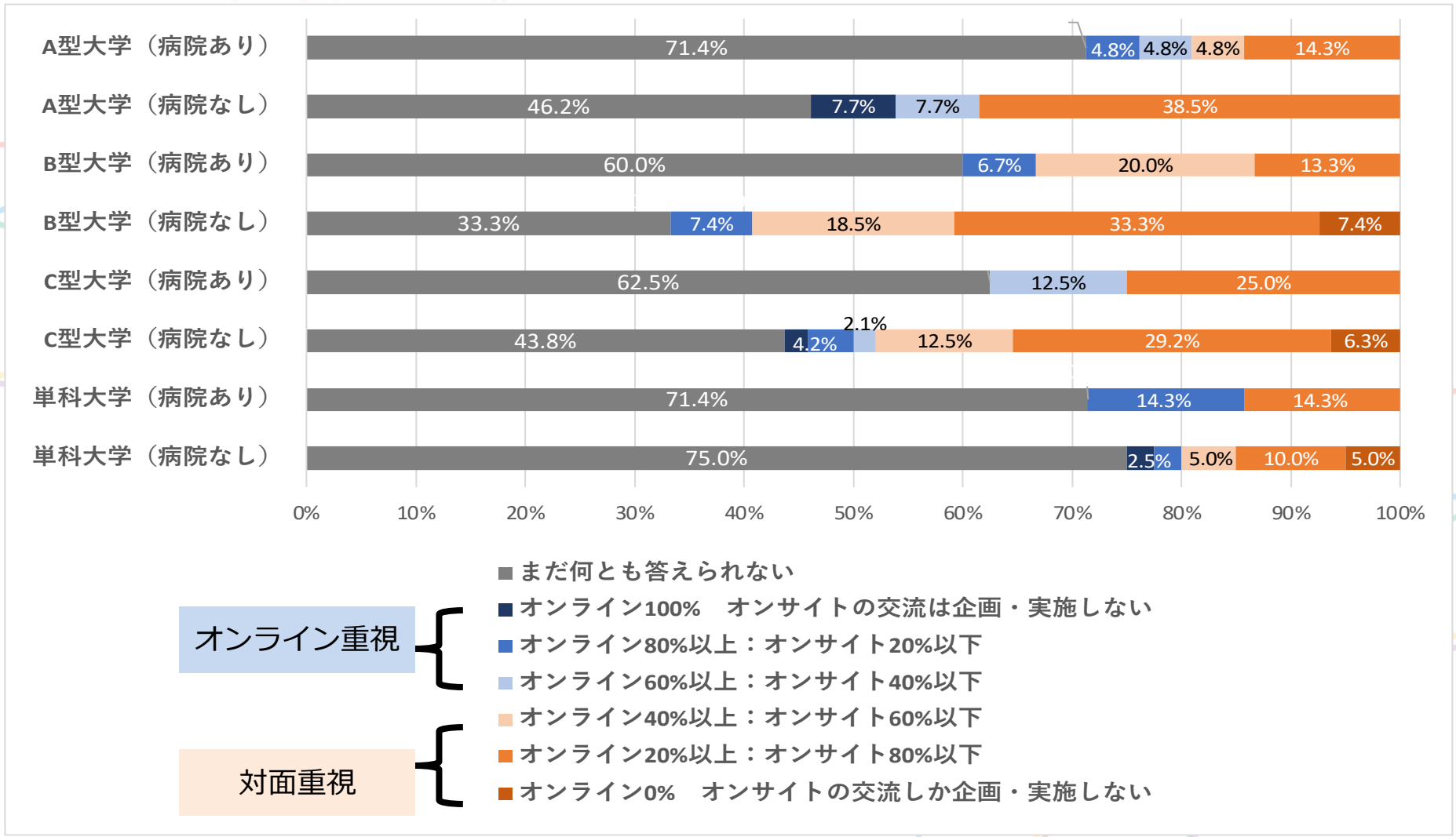
3.3 感染症制御後の留学形態（対面とオンラインの比率）



- 私立・公立は「対面のみ」「オンラインのみ」の回答が国立より多い。
- 国立はオンラインも取り入れた対面留学を進めようとしている傾向がある。

3. 結果

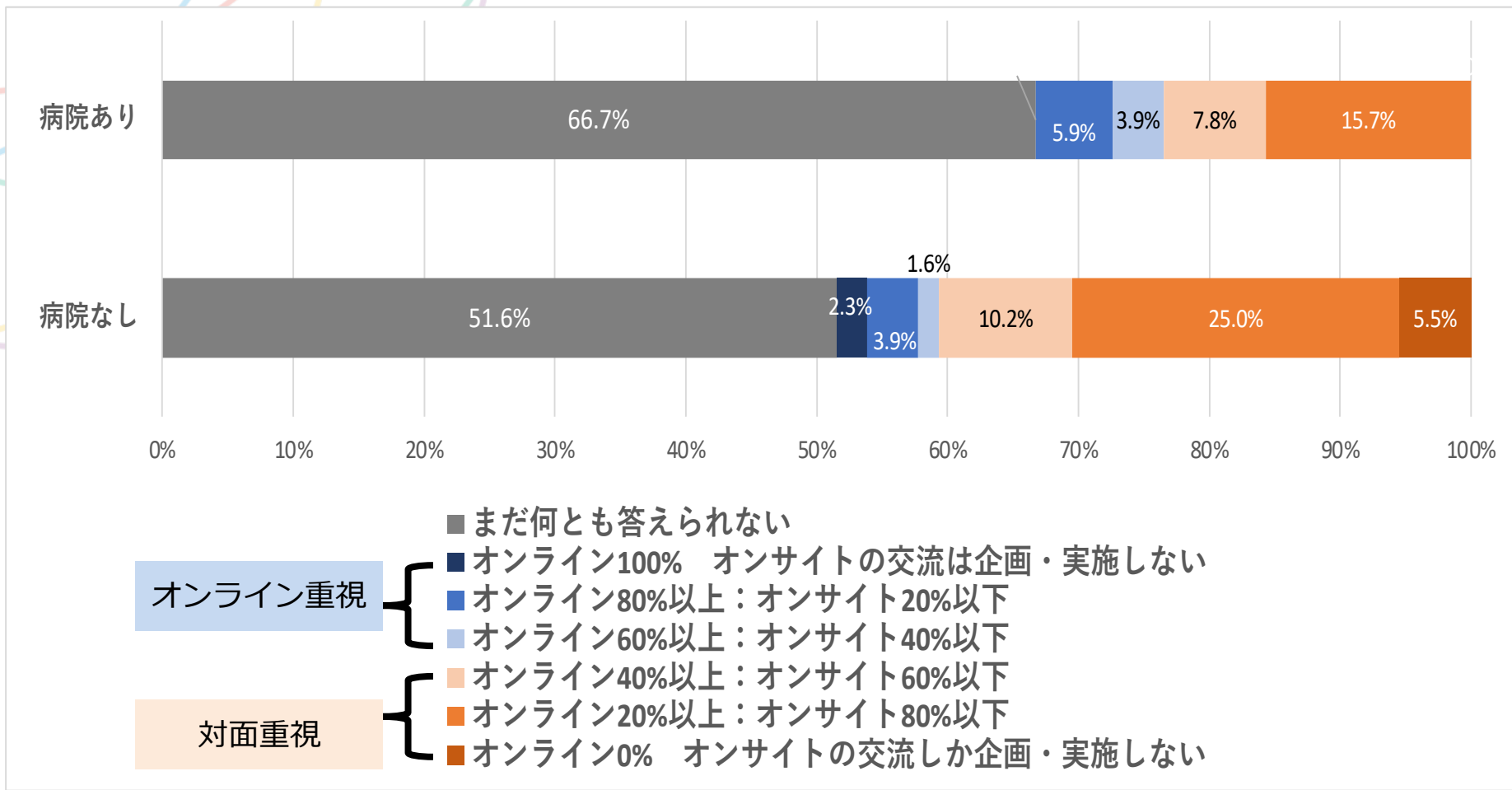
3.3 感染症制御後の留学形態（対面とオンラインの比率）



B型病院なしとC型病院なし大学が、最も対面留学を重視する傾向がある。

3. 結果

3.3 感染症制御後の留学形態（対面とオンラインの比率）



- 病院なし大学の方が対面留学を重視している傾向がある。

3. 結果

3.4 感染症制御後の大学間留学交流プログラム派遣候補者 選抜の際の「平等性」と「既得権」

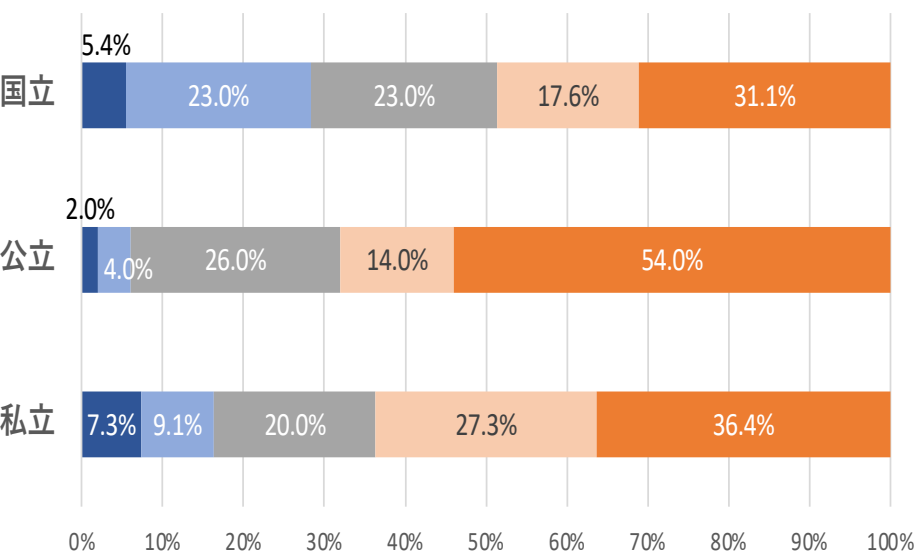


平等性重視

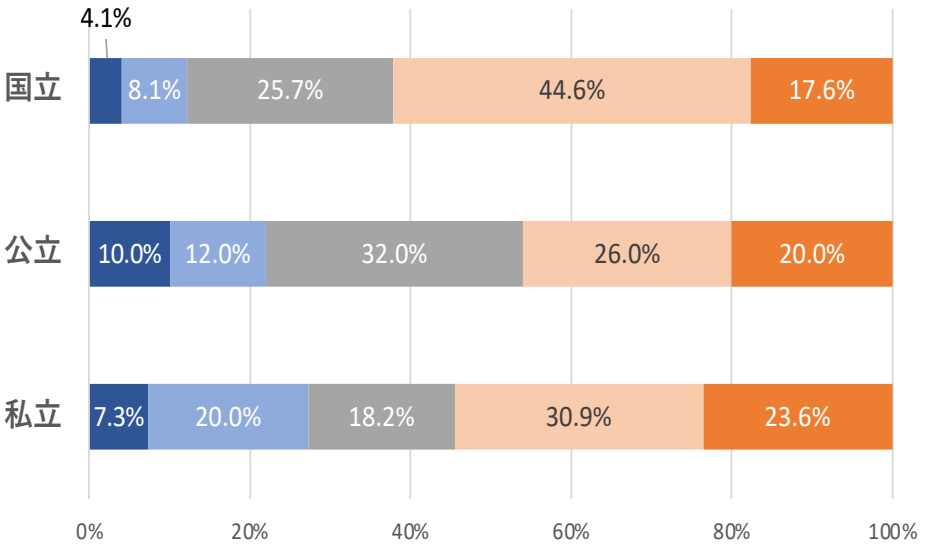
渡航中止・中断を余儀なくされていた学生と、新たに留学交流を希望する学生の間は公平・平等に取り扱われるべきである。

既得権重視

本人の責に帰さない理由で渡航中止・中断を余儀なくされていた学生は、渡航実現に向けて優先的に取り扱われるべきである。



- そう思わない
- どちらかといえばそう思わない
- どちらともいえない
- どちらかといえばそう思う
- そう思う



- そう思わない
- どちらかといえばそう思わない
- どちらともいえない
- どちらかといえばそう思う
- そう思う

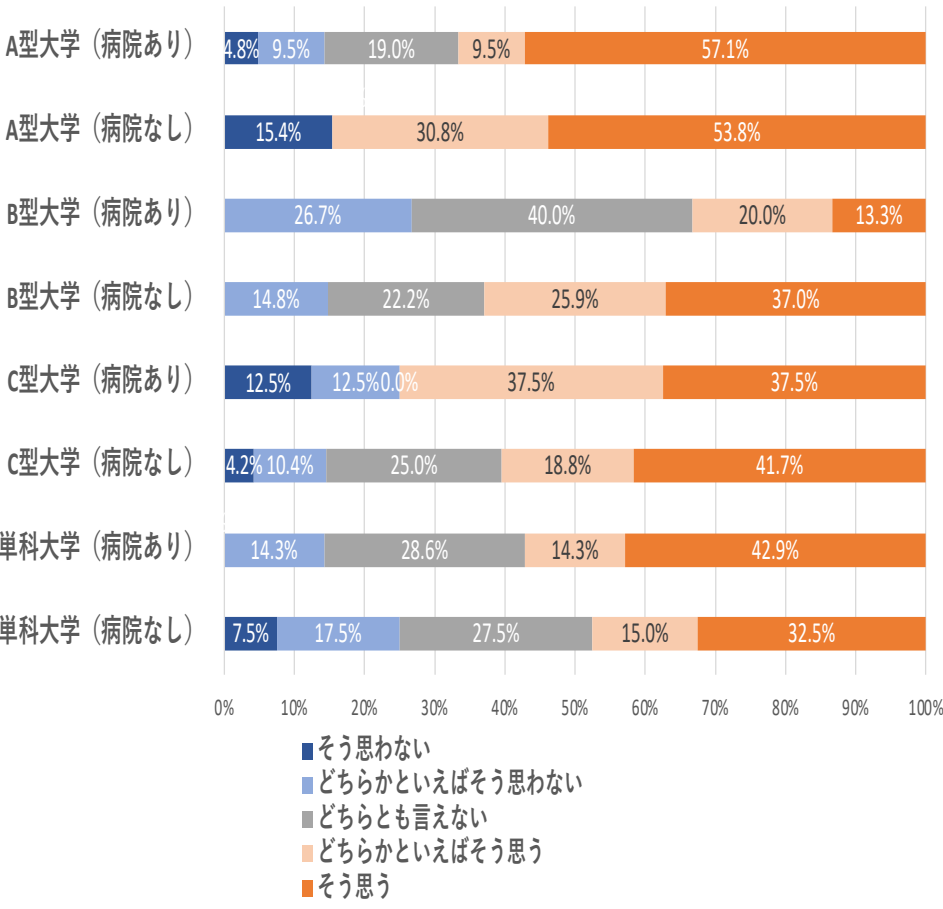
公立は平等性を重視。比較的国立は既得権重視の傾向がある。
→ 学生数や派遣数等の大学の規模により比較する必要性。

3. 結果

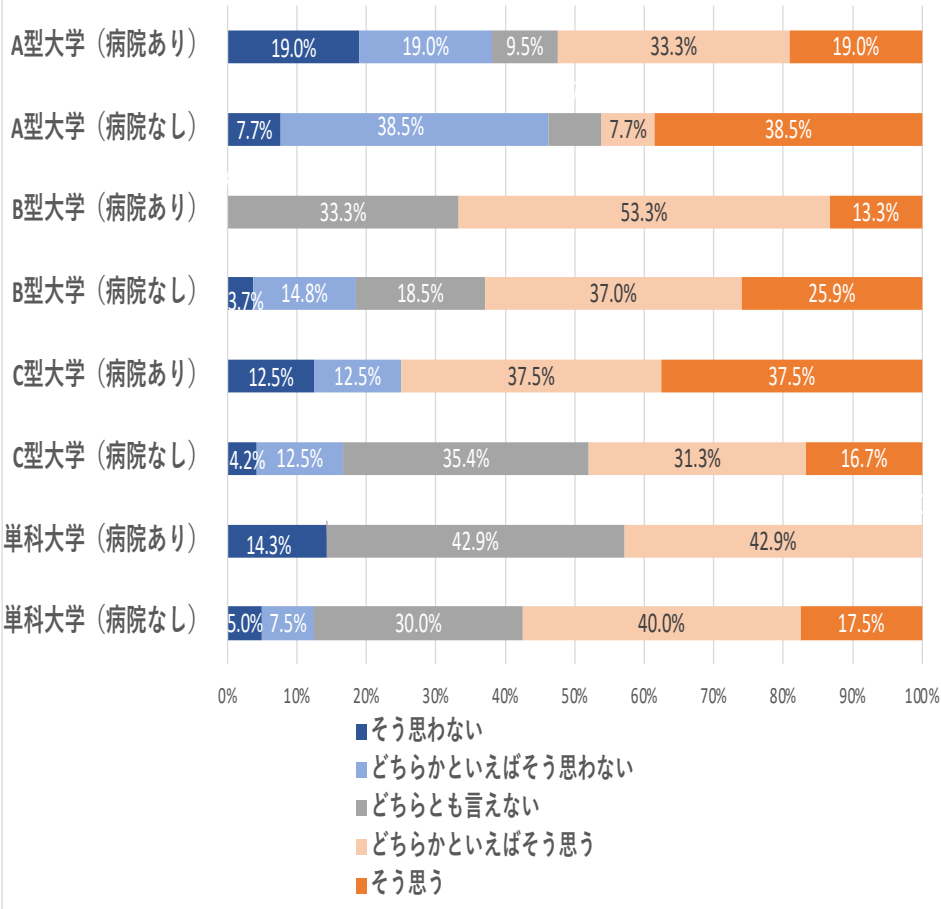
3.4 感染症制御後の大学間留学交流プログラム派遣候補者 選抜の際の「平等性」と「既得権」



平等性重視



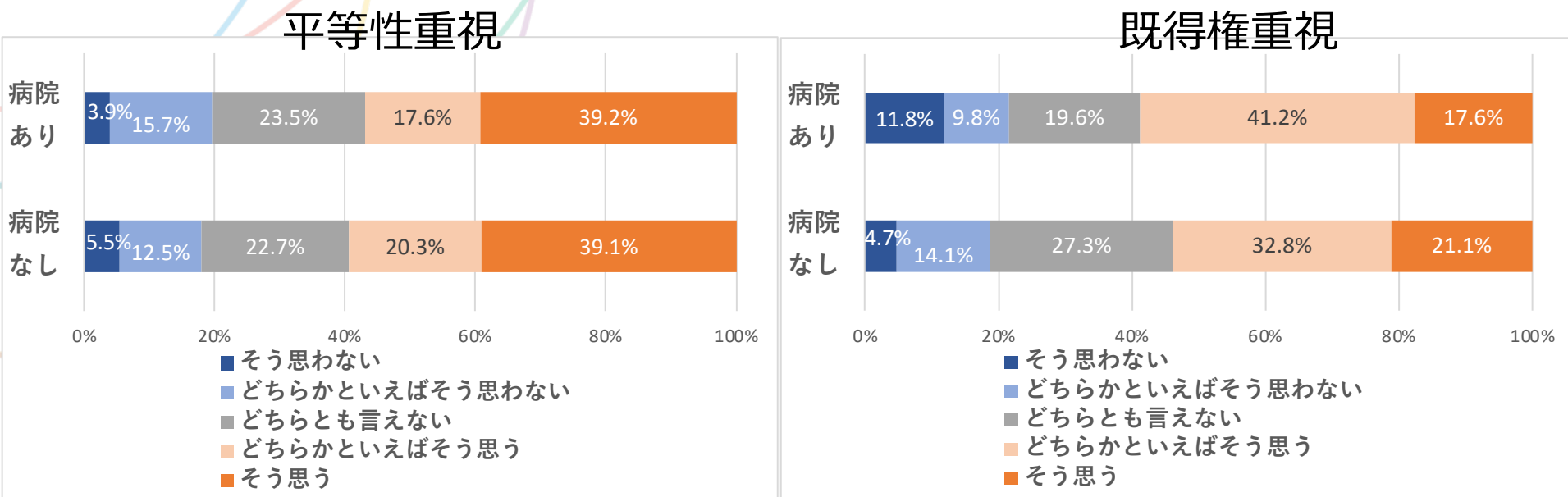
既得権重視



- 全体的に平等性重視の大学が多い。
- B型病院あり大学（全て国公立）が既得権を重視する傾向がある。

3. 結果

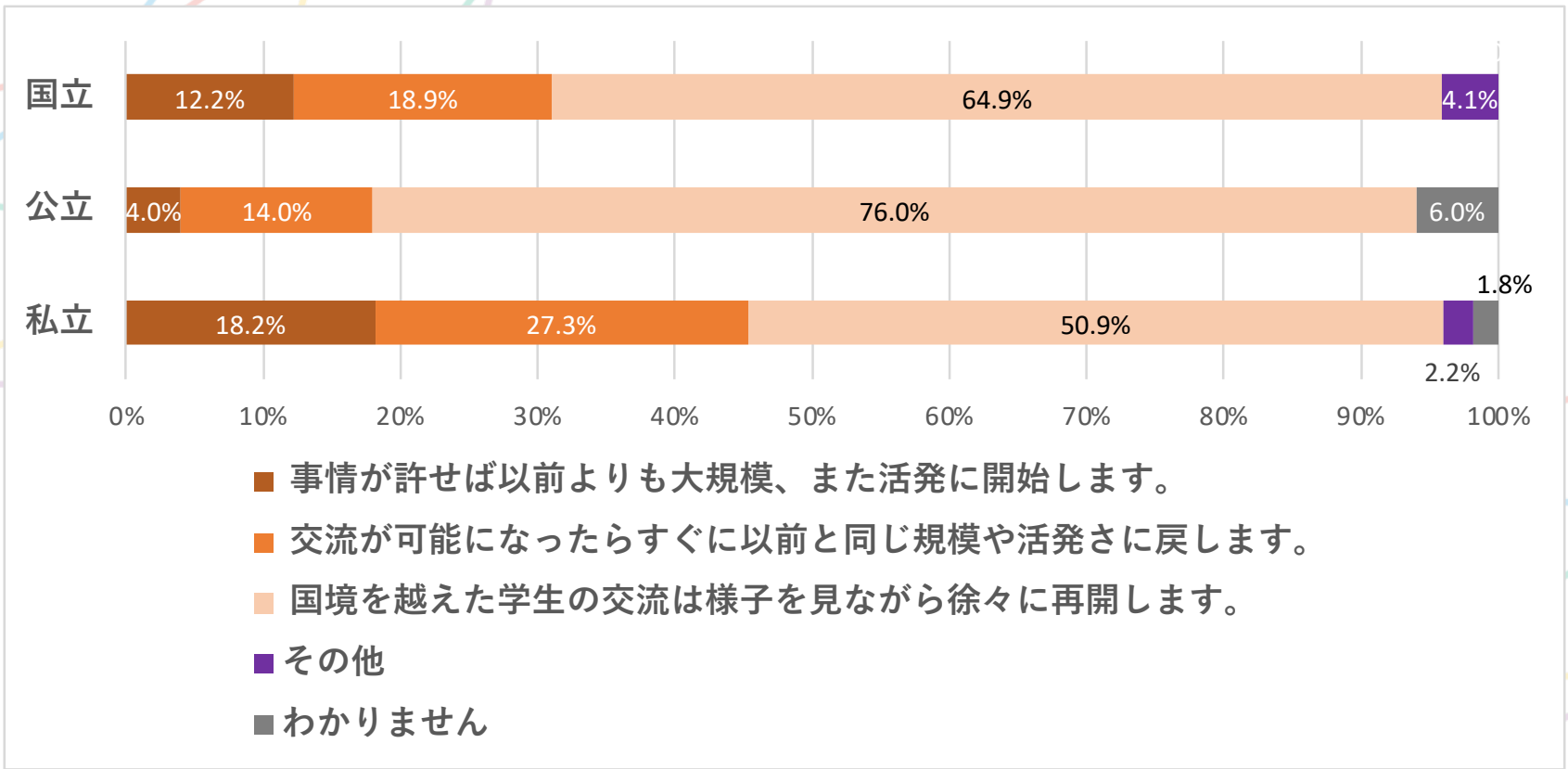
3.4 感染症制御後の大学間留学交流プログラム派遣候補者 選抜の際の「平等性」と「既得権」



病院の有無では、「平等性」と「既得権」に対する考え方はほぼ同様。

3. 結果

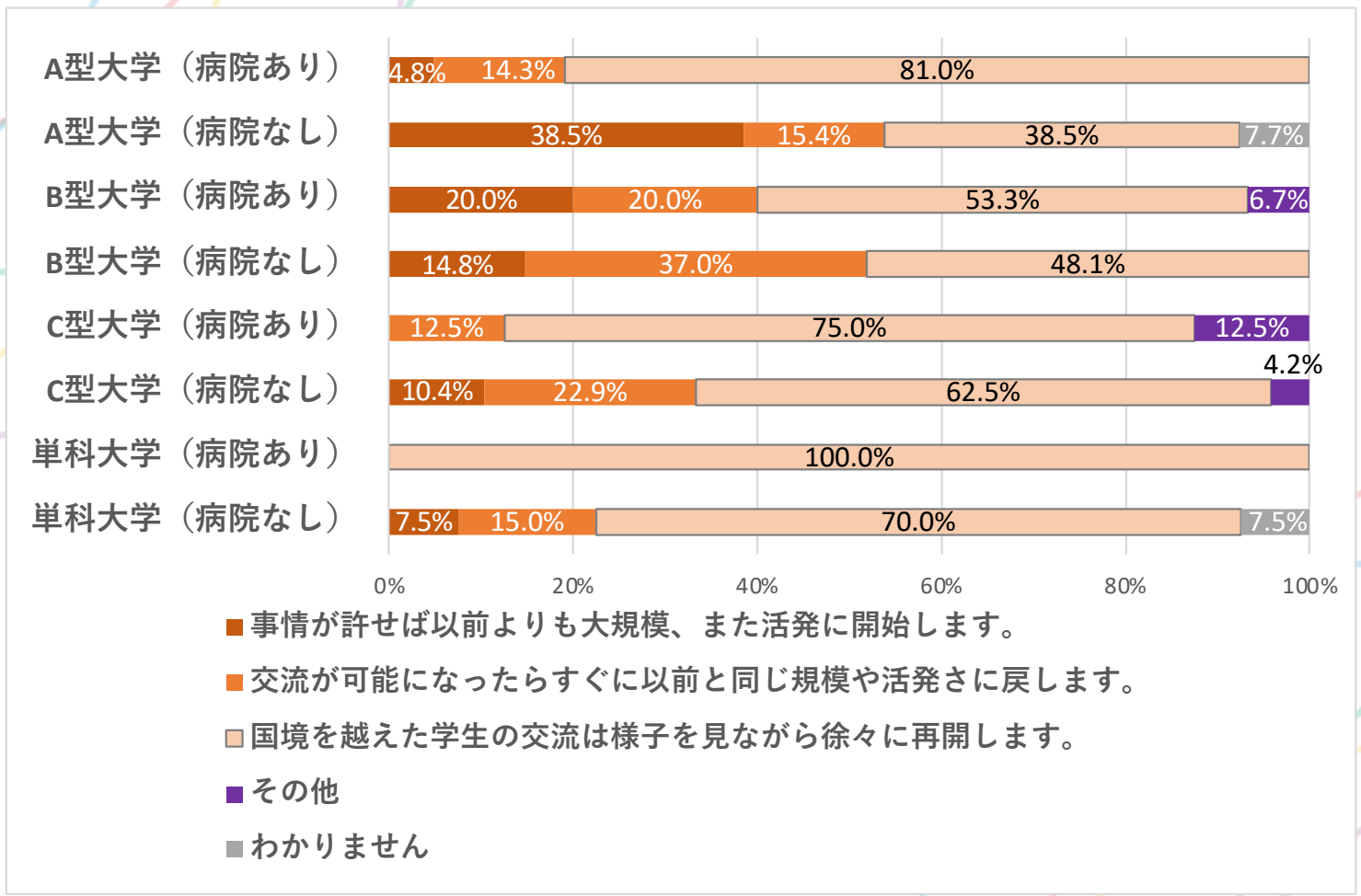
3.5 感染症制御後の学生交流再開の方針



- 私立が最も学生交流再開について積極的な傾向がある。
- 公立が他と比較して、学生交流再開に消極的な傾向がある。

3. 結果

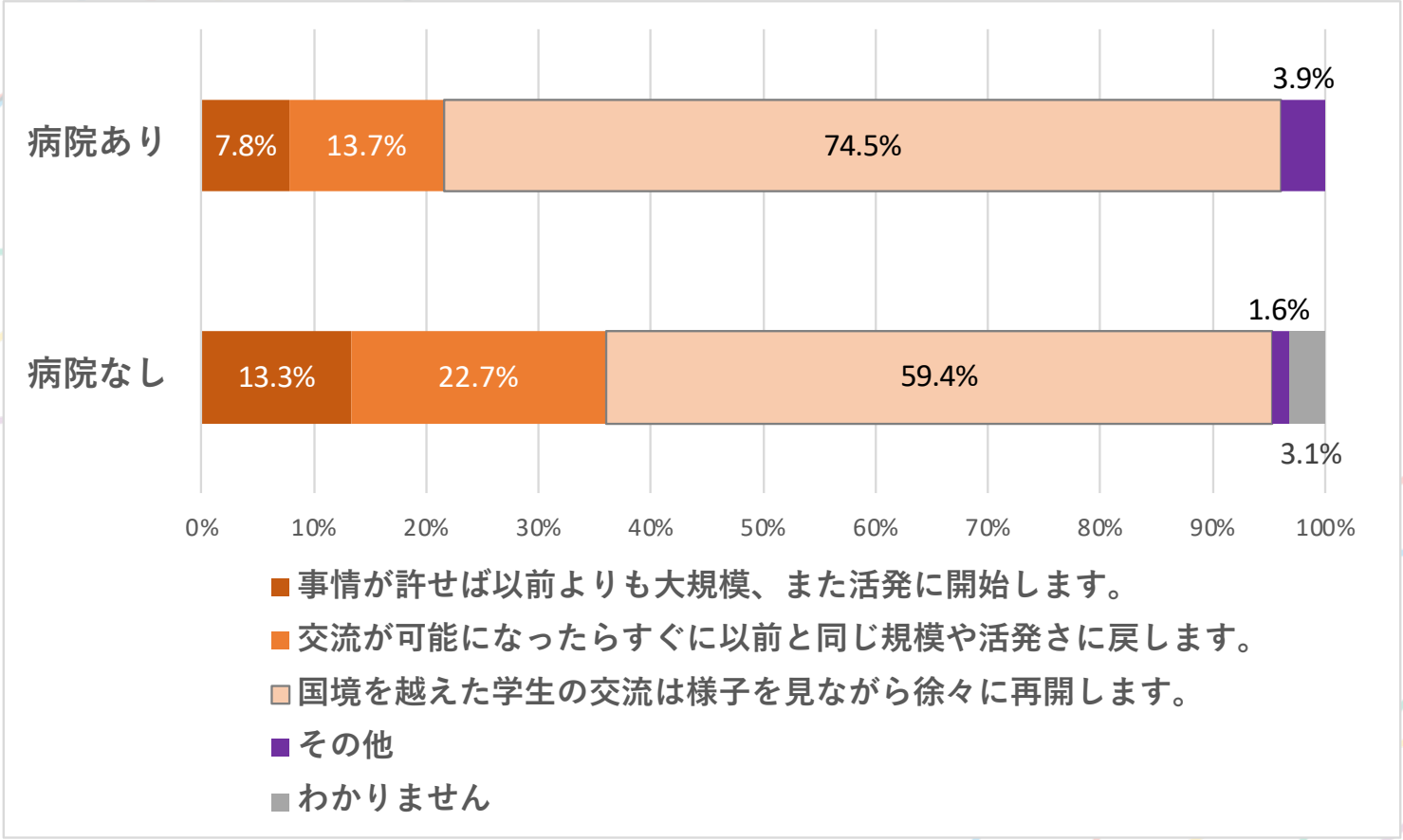
3.5 感染症制御後の学生交流再開の方針



- A型病院なし（全て私立）とB型病院なし（半分私立）大学が積極的。

3. 結果

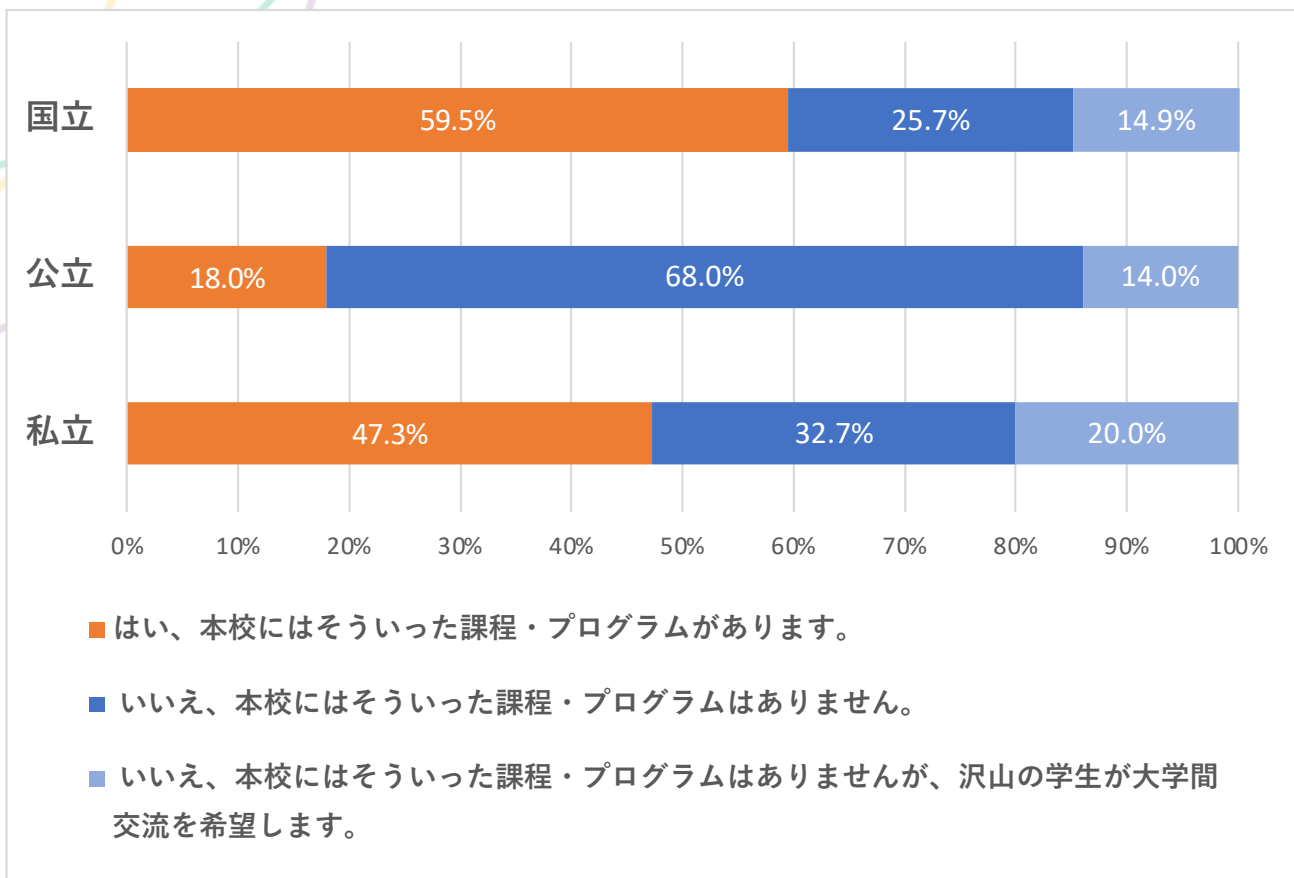
3.5 感染症制御後の学生交流再開の方針



- 病院なし大学の方が、学生交流再開について積極的な傾向がある。

3.6 留学と修了要件

御校には修了・卒業の要件として、留学など海外での経験を要するコースや教育課程（ダブルディグリーの課程などを含む）がありますか。

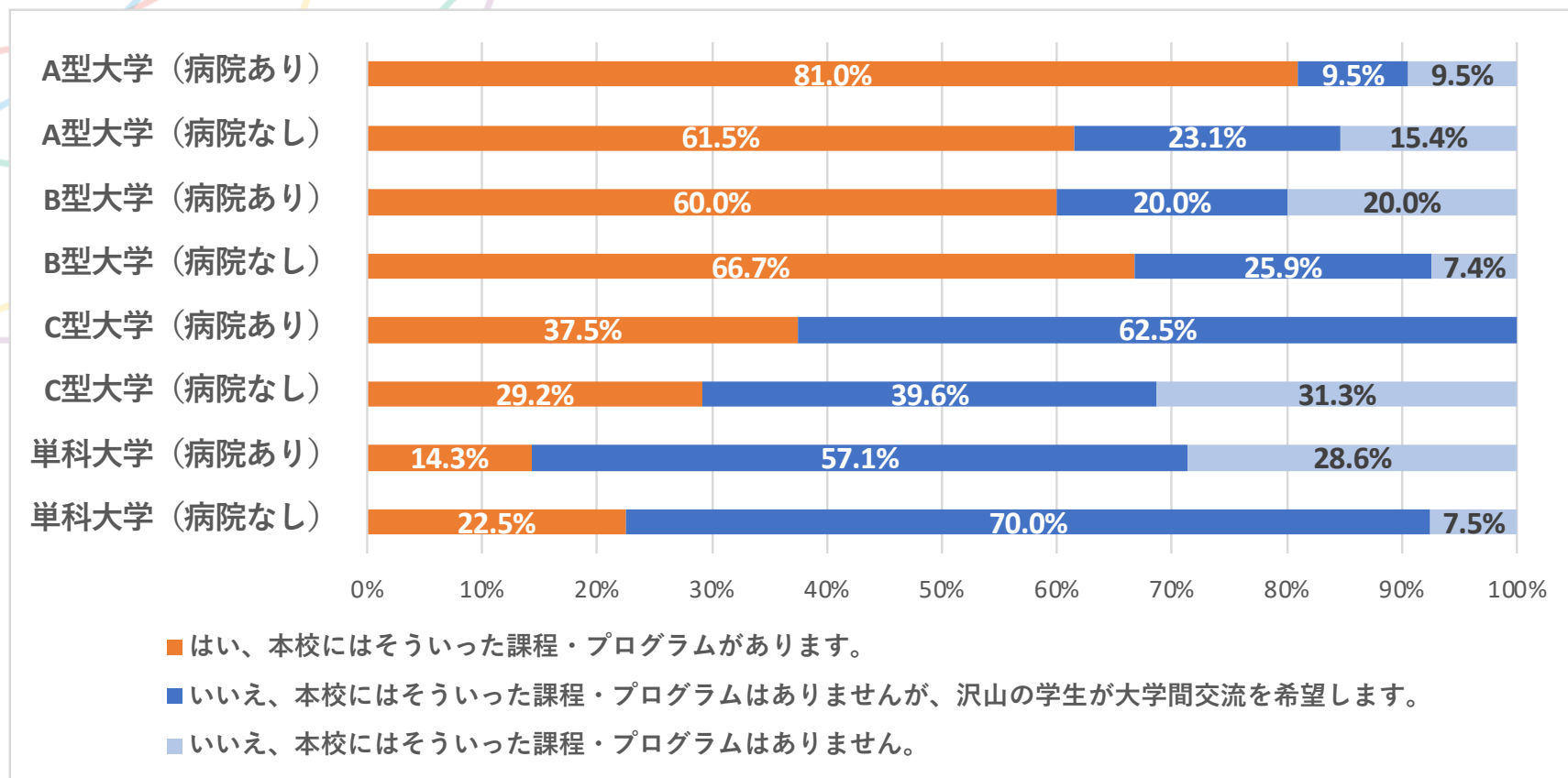


- 国立と私立は、公立と比較して、留学を修了要件としている割合が高い。

3. 結果

3.6 留学と修了要件

御校には修了・卒業の要件として、留学など海外での経験を要するコースや教育課程（ダブルディグリーの課程などを含む）がありますか。

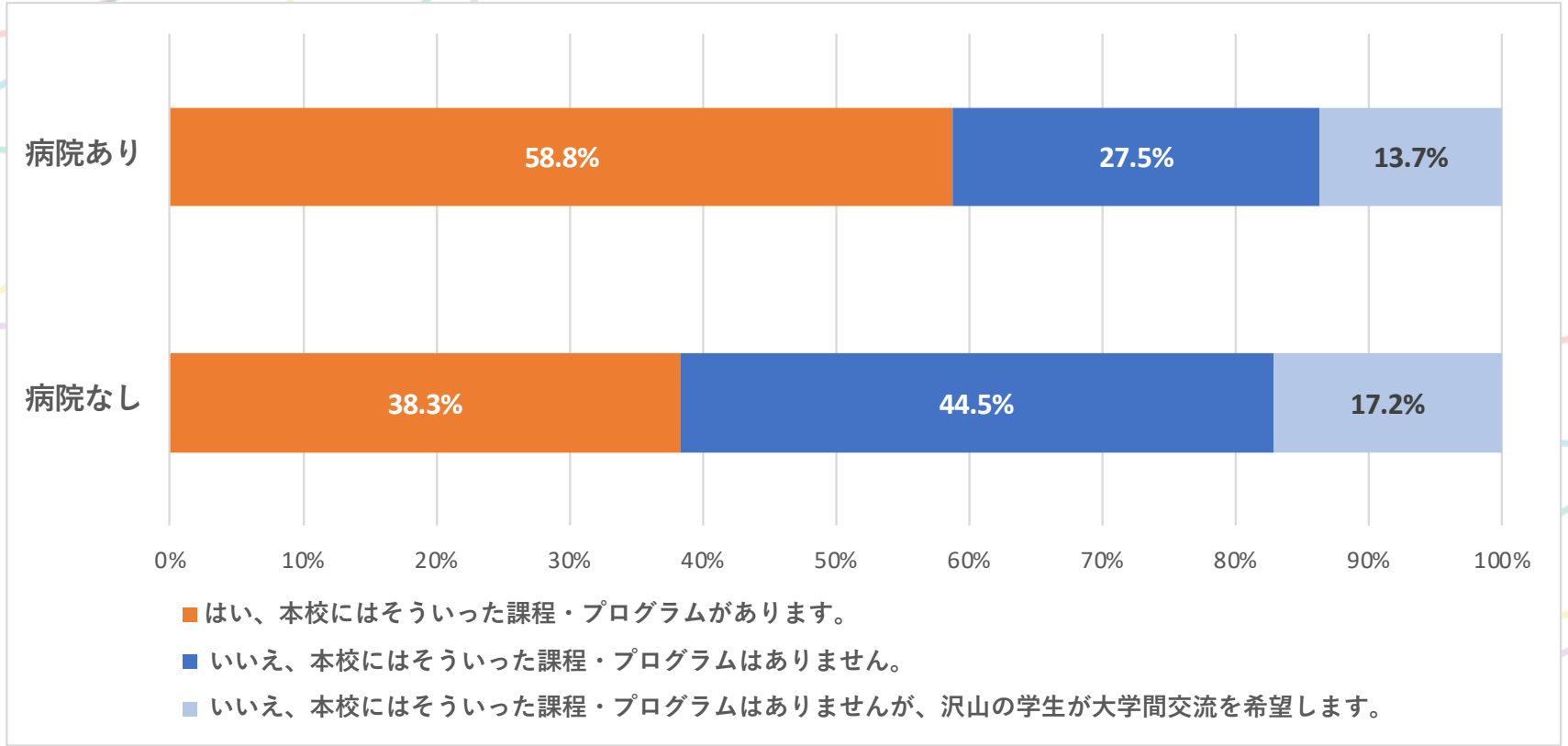


- 留学を修了要件としている大学は、A型病院あり大学が最も多い。
- A型とB型大学の60%以上が留学を修了要件としている。
- A型大学は留学交流再開の方針を決定している割合が高い。

3. 結果

3.6 留学と修了要件

御校には修了・卒業の要件として、留学など海外での経験を要するコースや教育課程（ダブルディグリーの課程などを含む）がありますか。



- 留学を修了要件としている大学は、病院あり大学の方が多い。

3.7 コロナ禍における留学必須の課程への対応

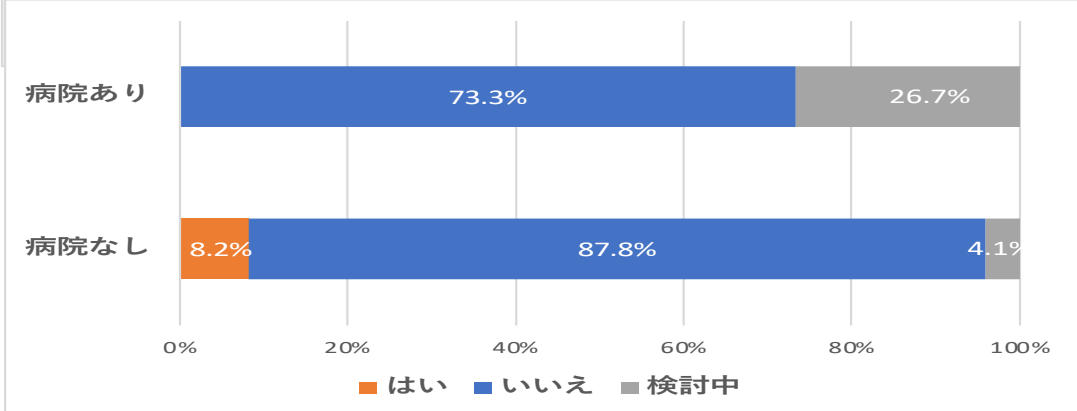
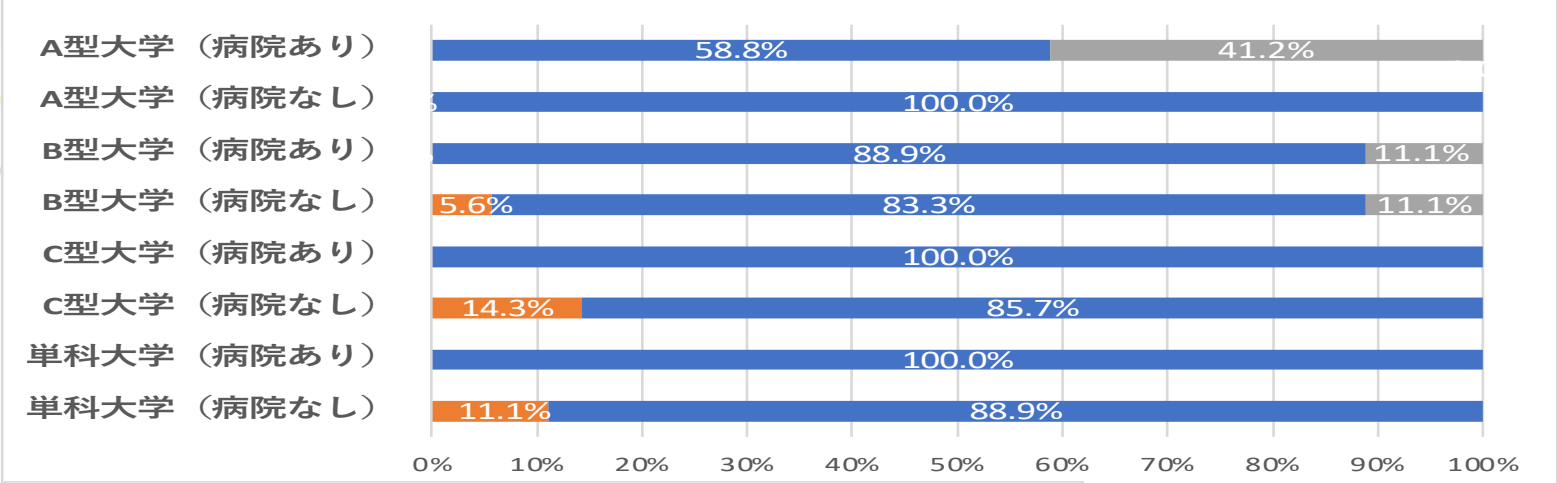
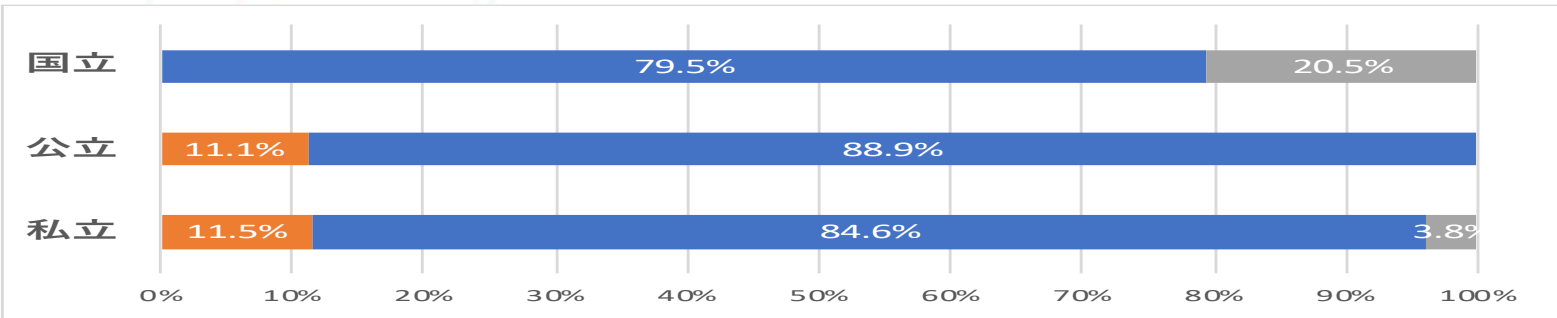
はいと回答した79校（国立44、公立9、私立26）について

- (1) **卒業・修了を延期**させた（させている）。
- (2) **仮想的にグローバル教育代替プログラムを課し**、修了要件相当と見做した。（海外の授業にオンライン参加させるなど）
- (3) **国内で実地に行われる代替教育プログラムを課し**、修了要件相当と見做した。（学内で実施されている国際性の高い授業に参加させるなど）
- (4) **国内での多文化経験に基づく実践もしくは実習中心の代替プログラムを課し**、修了要件相当と見做した。
（留学生や外国人住民とのワークショップなど）

3. 結果

3.7 コロナ禍における留学必須の課程への対応

はいと回答した79校（国立44、公立9、私立26）について
(1) 卒業・修了を延期させた（させている）。



- 国立A型病院あり大学が、卒業延期については、検討中の傾向がある。

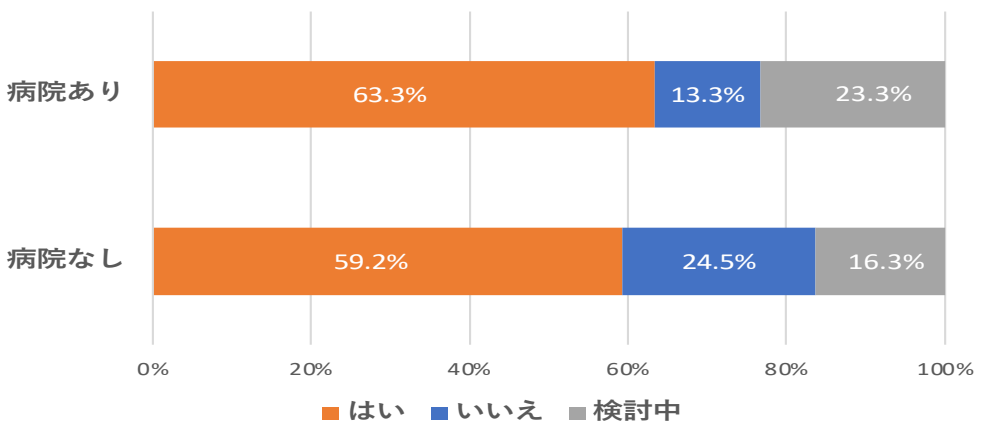
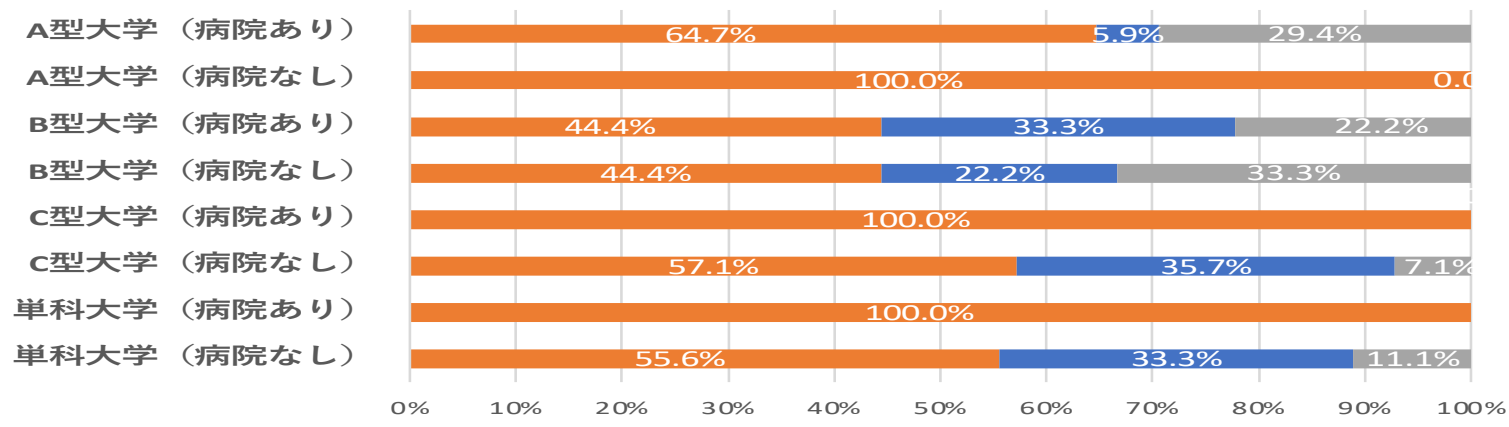
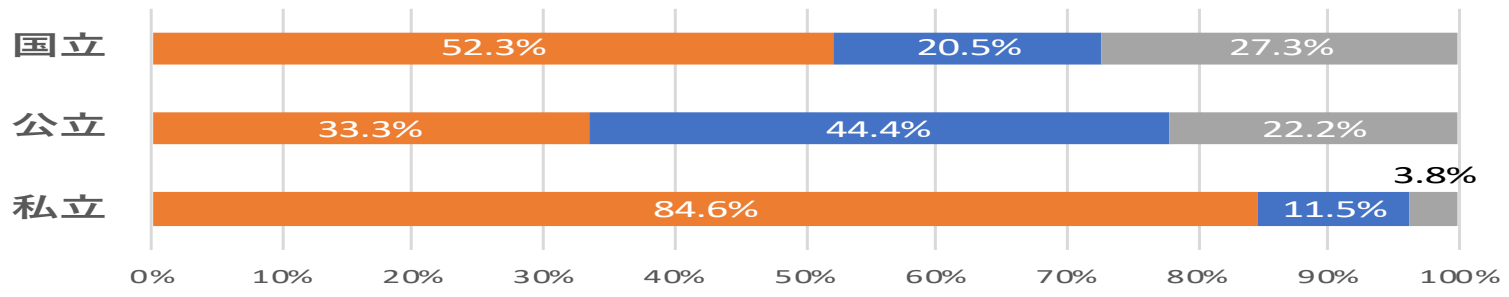
3. 結果

3.7 コロナ禍における留学必須の課程への対応

はいと回答した79校（国立44、公立9、私立26）について



(2) 仮想的にグローバル教育代替プログラムを課し、修了要件相当と見做した。



- (2)の対応を採用した大学が最も多い。
- 特に私立大学が採用する傾向がある。

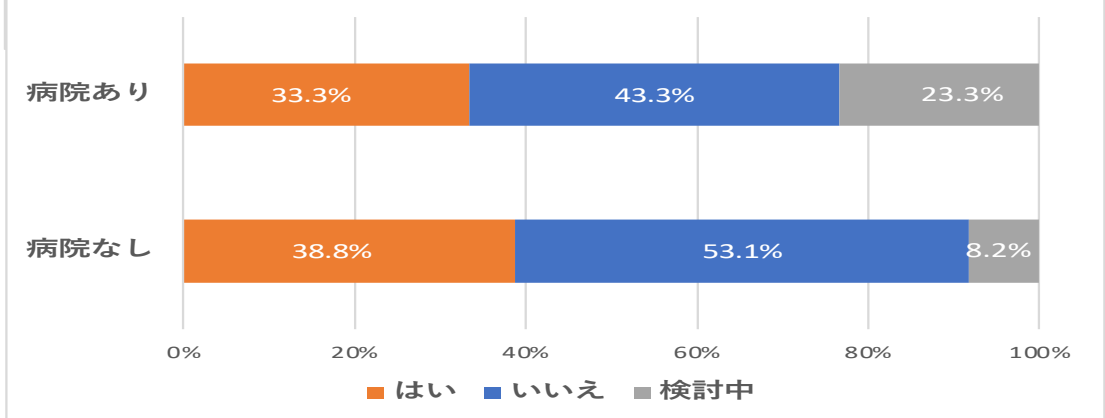
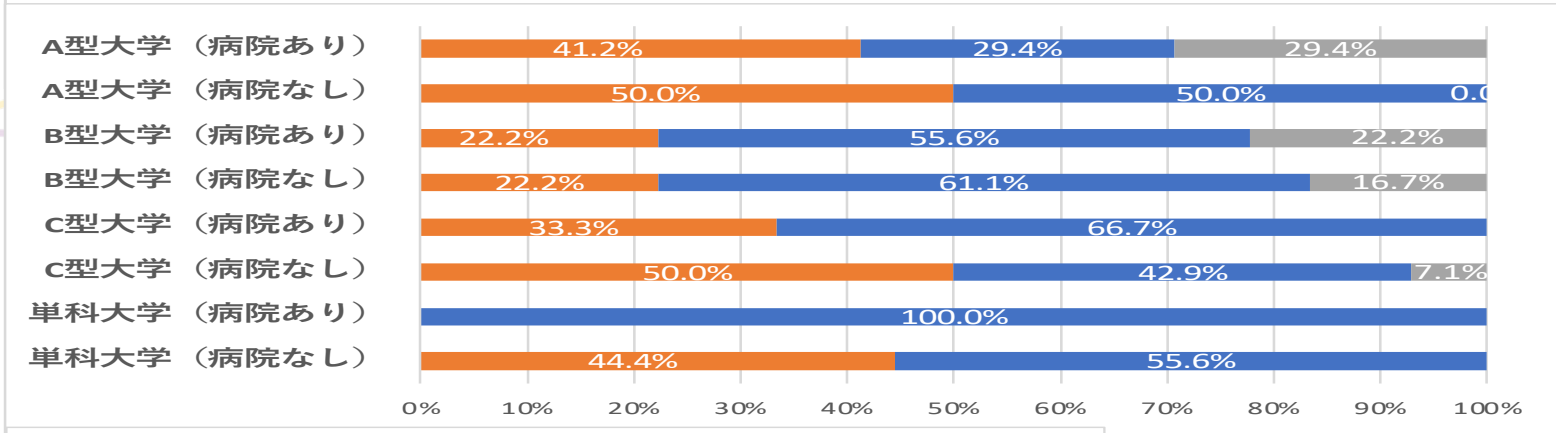
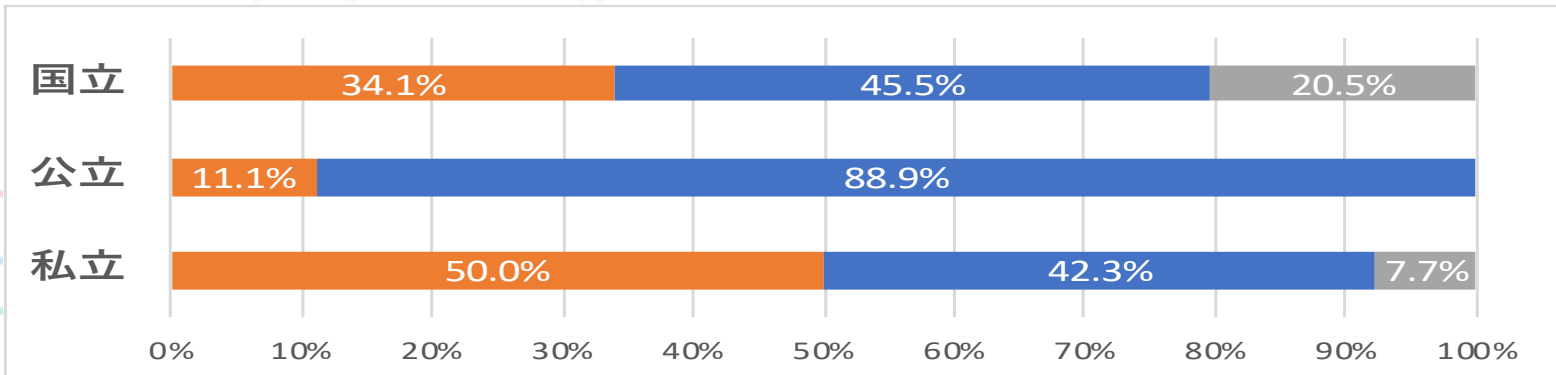
3. 結果

3.7 コロナ禍における留学必須の課程への対応

はいと回答した79校について



(3) 国内で実地に行われる代替教育プログラムを課し、修了要件相当と見做した。



• (3)を採用した私立は50%であった。

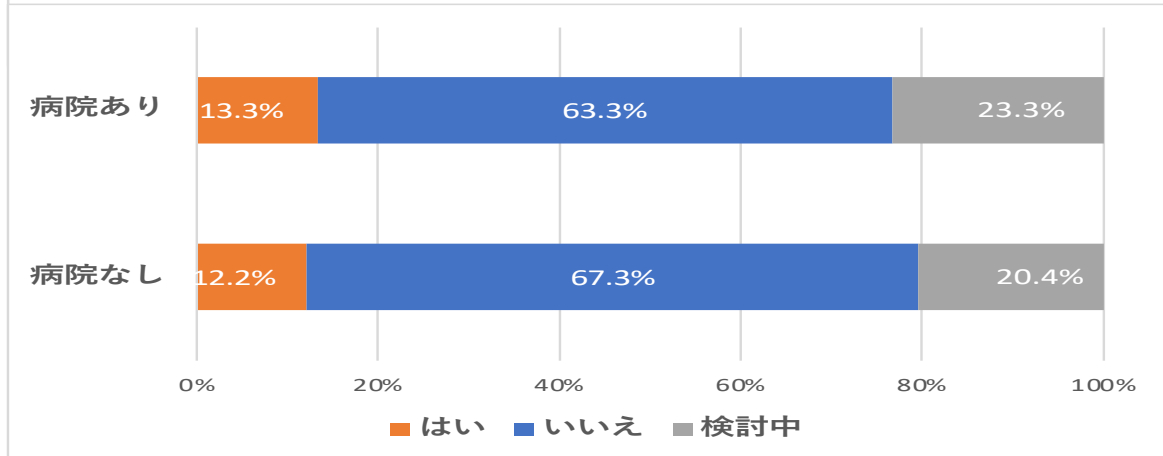
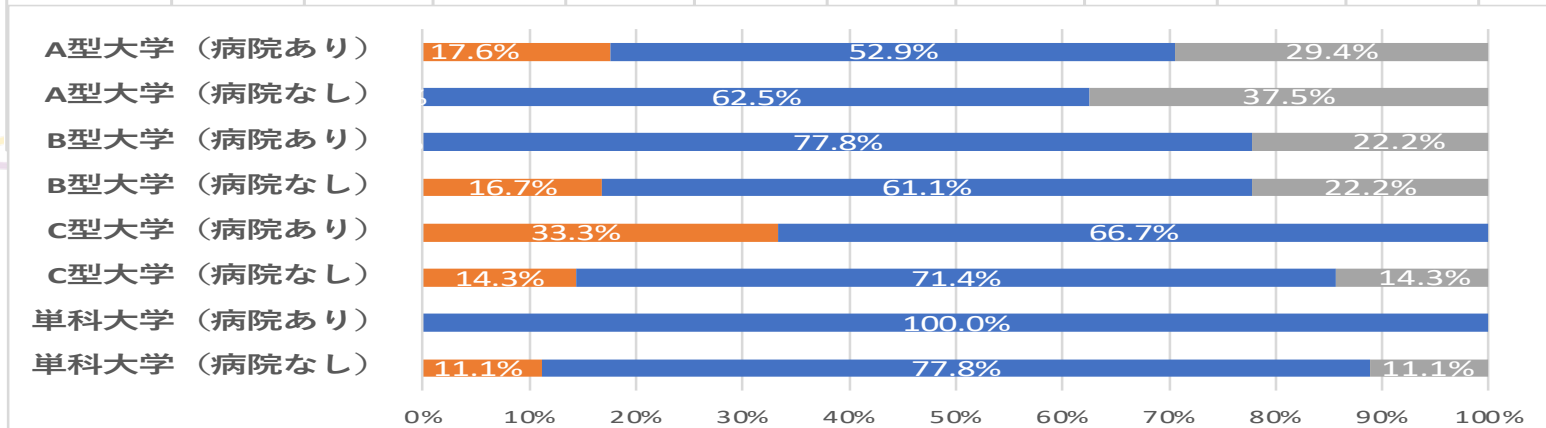
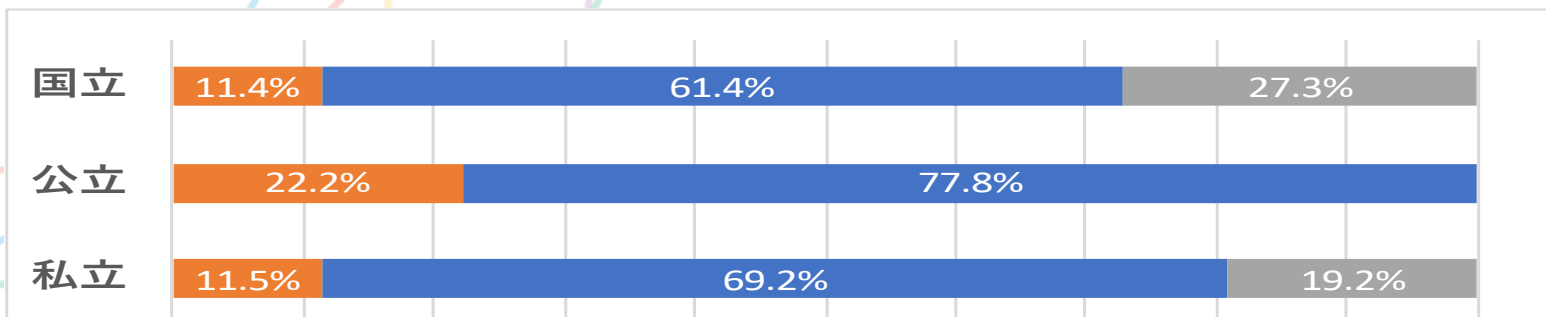
3. 結果

3.7 コロナ禍における留学必須の課程への対応

はいと回答した79校について



(4) 国内での多文化経験に基づく実践もしくは実習中心の代替プログラムを課し、
修了要件相当と見做した。



• (4)を選択した大学は全体的に少ない。



3. 結果

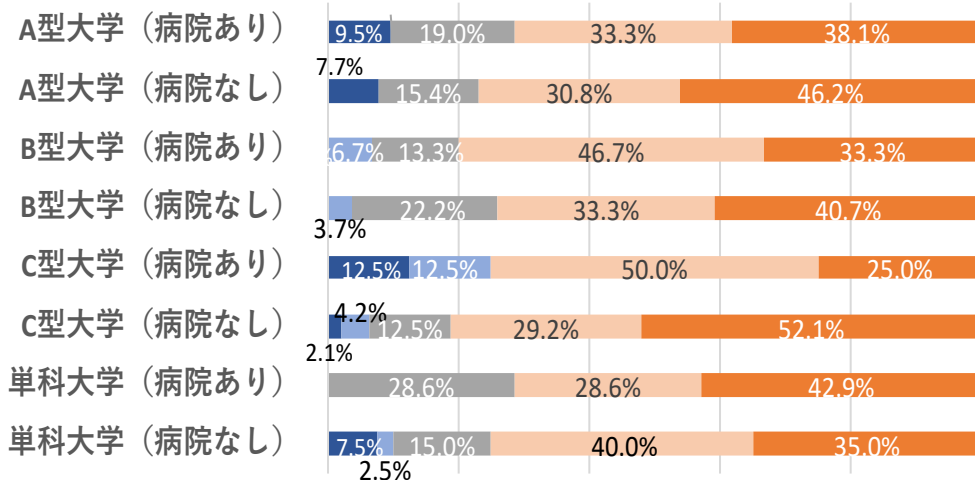
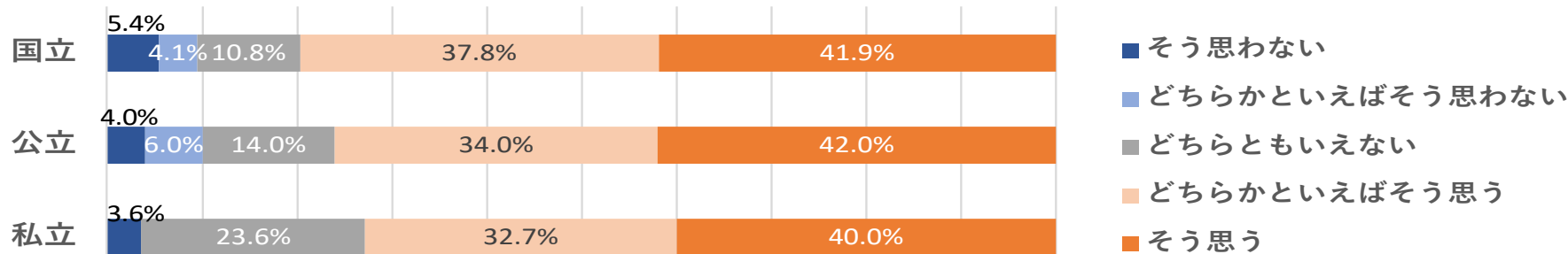
3.8 ニューノーマル期の合意形成

- (1) 【各大学個別の対応から】大きな枠組みではなく、各大学が特定もしくは少数の協定校との間での個別の合意からはじめるべきだと思います。
- (2) 【政府等のイニシアティブから】大きな枠組み作りは政府（政府間）もしくは公的機関が取り組むべき課題であり、各学校はそれに従う立場だと思います。
- (3) 【国内での合意を優先】まずは国内大学等で国際的にも通用する新たな枠組みを議論・共有するべきで、国際的な枠組みは国内での認識の共有が出来てからでしょう。
- (4) 【国際的な大学イニシアティブから】国境を越えた交流の枠組みであるので、はじめから国際的な場で関係大学等が議論し、ベストな解を探るべき課題だと考えます。

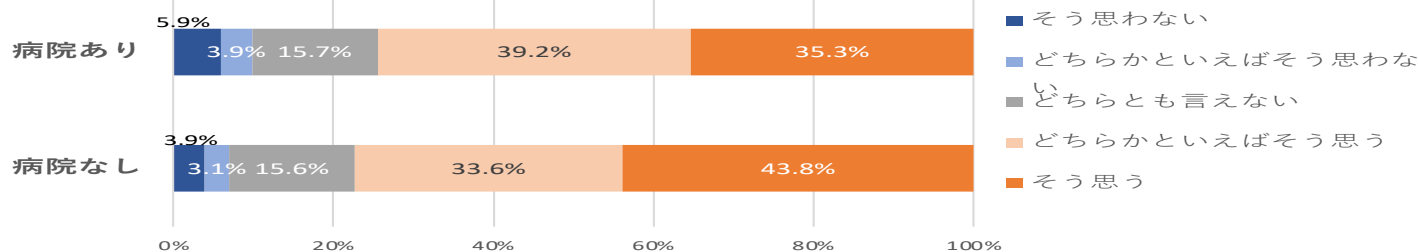
3. 結果

3.8 ニューノーマル期の合意形成

(1) 【各大学個別の対応から】大きな枠組みではなく、各大学が特定もしくは少数の協定校との間での個別の合意からはじめるべきだと思います。



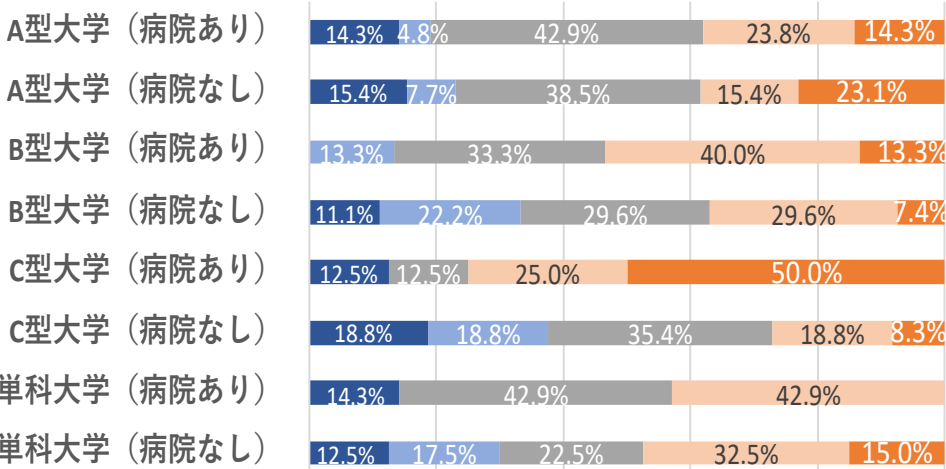
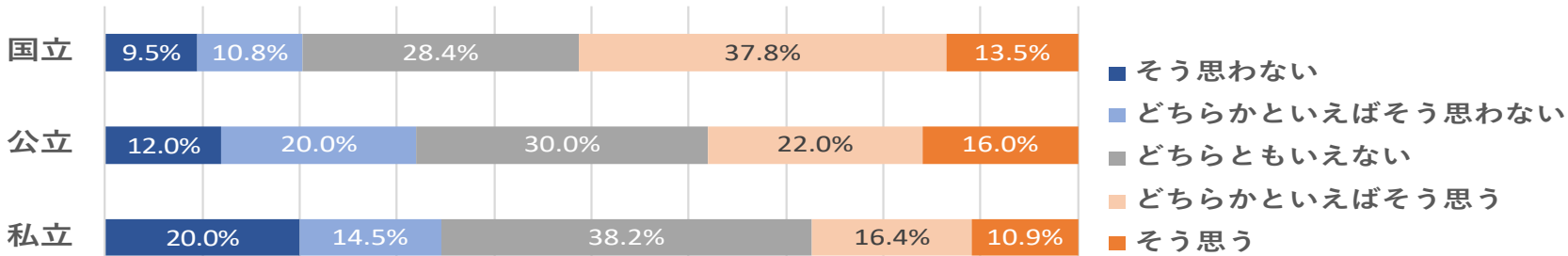
• 国公立や大学規模で、特徴的な差は見られなかった。
 • 病院なし大学の方が、「各大学個別の対応」をやや重視する傾向がある。



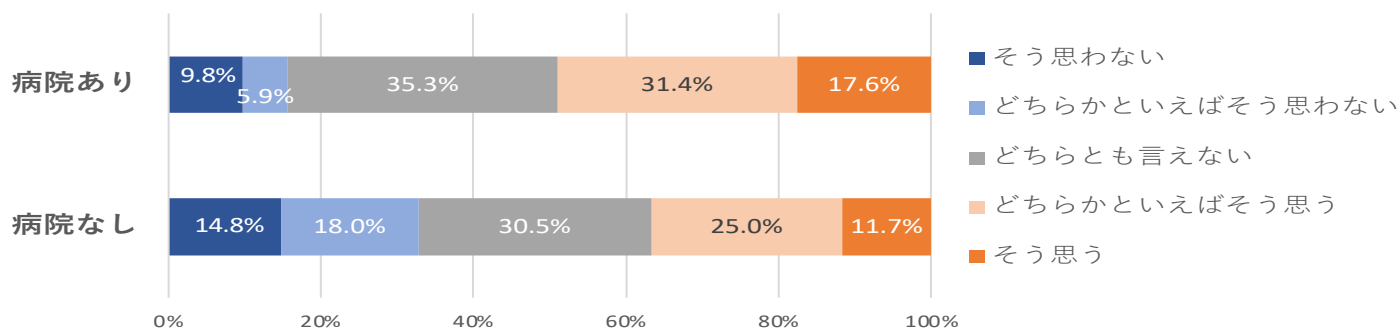
3. 結果

3.8 ニューノーマル期の合意形成

(2) 【政府等のイニシアティブから】大きな枠組み作りは政府（政府間）もしくは公的機関が取り組むべき課題であり、各学校はそれに従う立場だと思います。



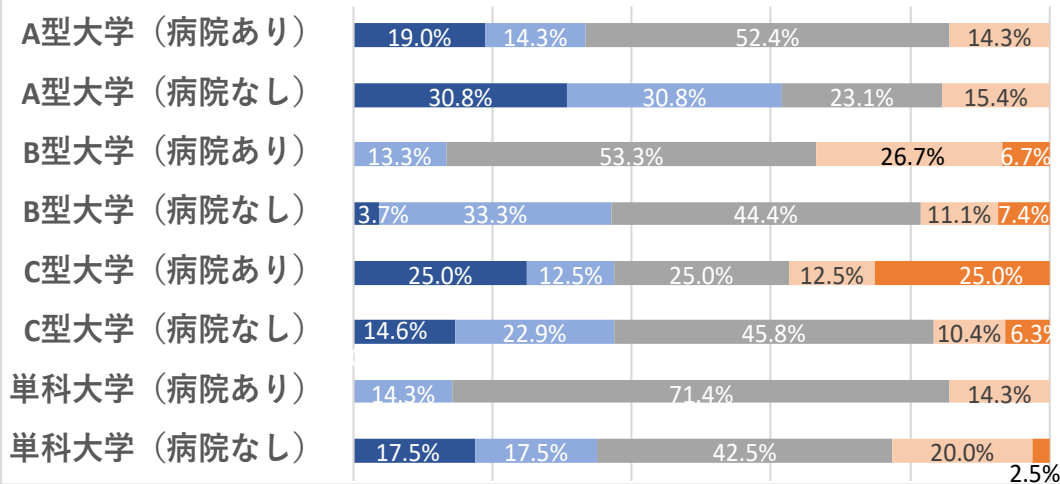
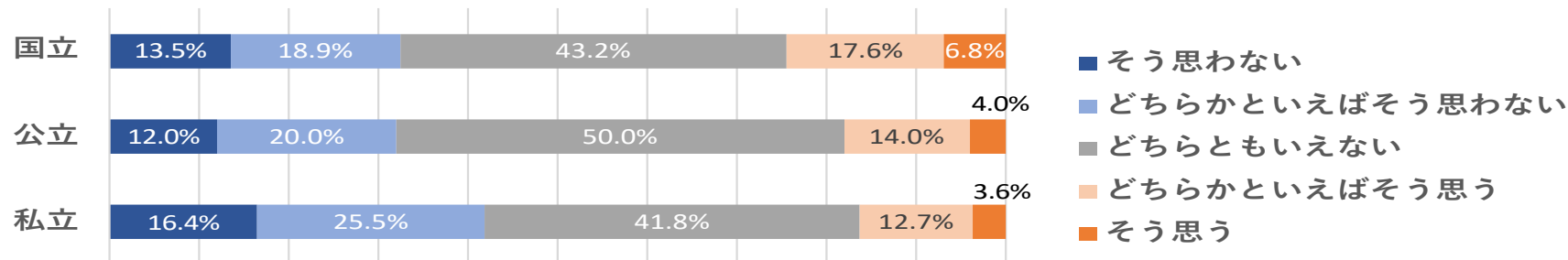
• 国公立が、私立より「政府等のイニシアティブ」を重視する傾向がある。（C型病院あり大学は全て国公立。）



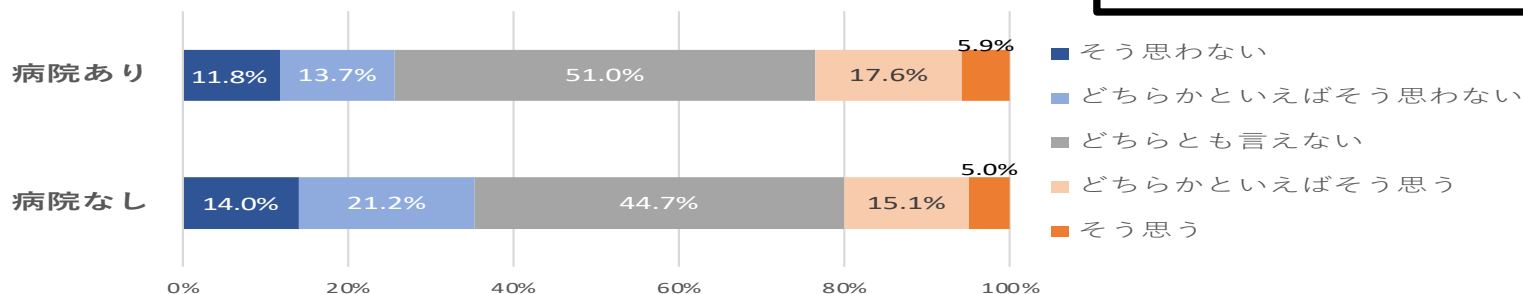
3. 結果

3.8 ニューノーマル期の合意形成

(3) 【国内での合意を優先】まずは国内大学等で国際的にも通用する新たな枠組みを議論・共有するべきで、国際的な枠組みは国内での認識の共有が出来てからでしょう。



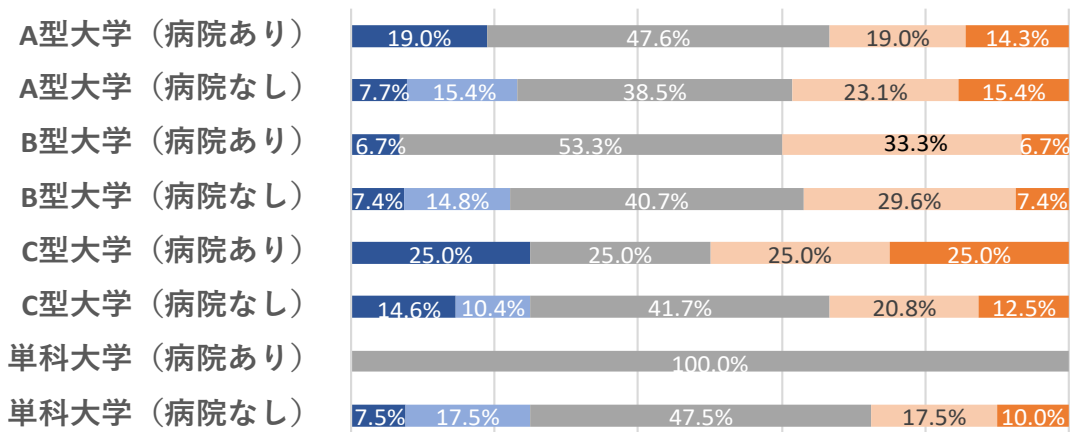
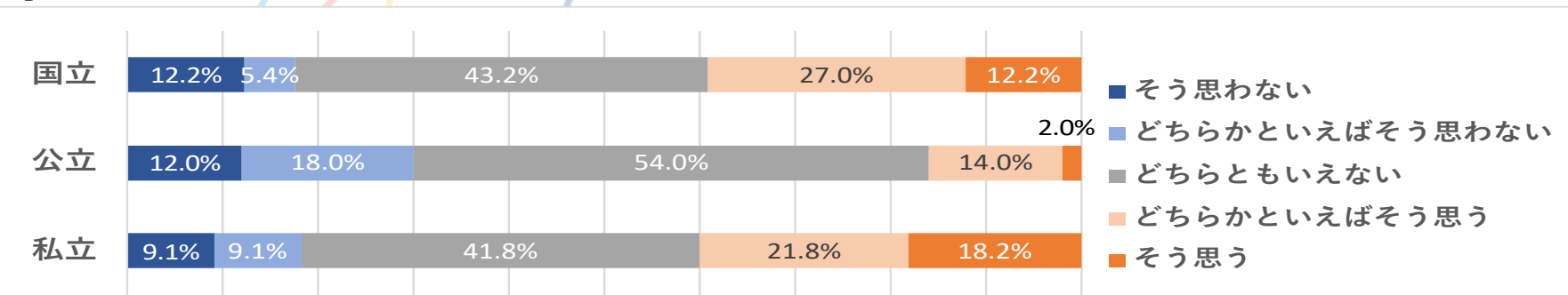
- 「国内での合意を優先」すべきだと考える大学は全体的に少ない。
 - 特にA型大学で、「そう思う」の回答がない。
- **ベンチマークとなりうるA型大学が、「国内の合意形成」を重視していない。**



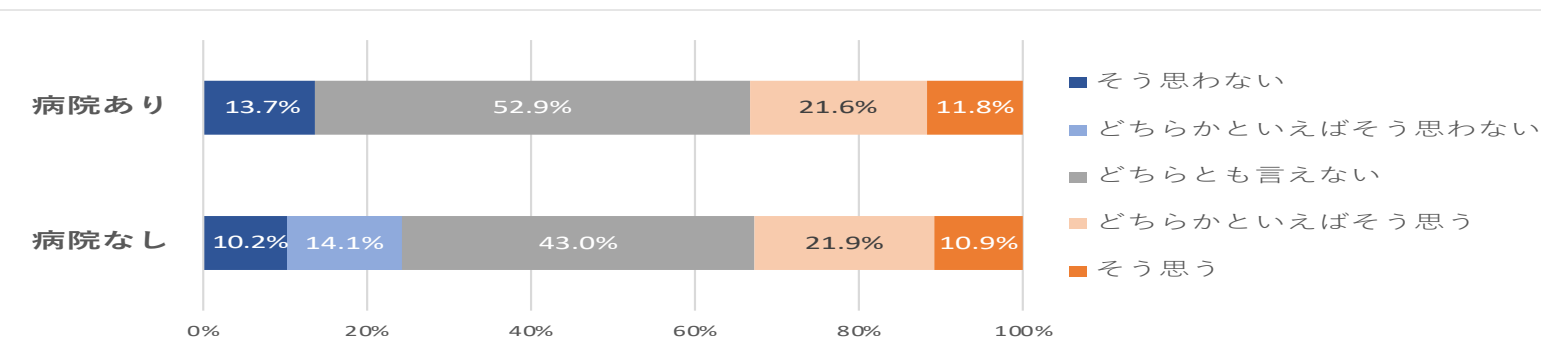
3. 結果

3.8 ニューノーマル期の合意形成

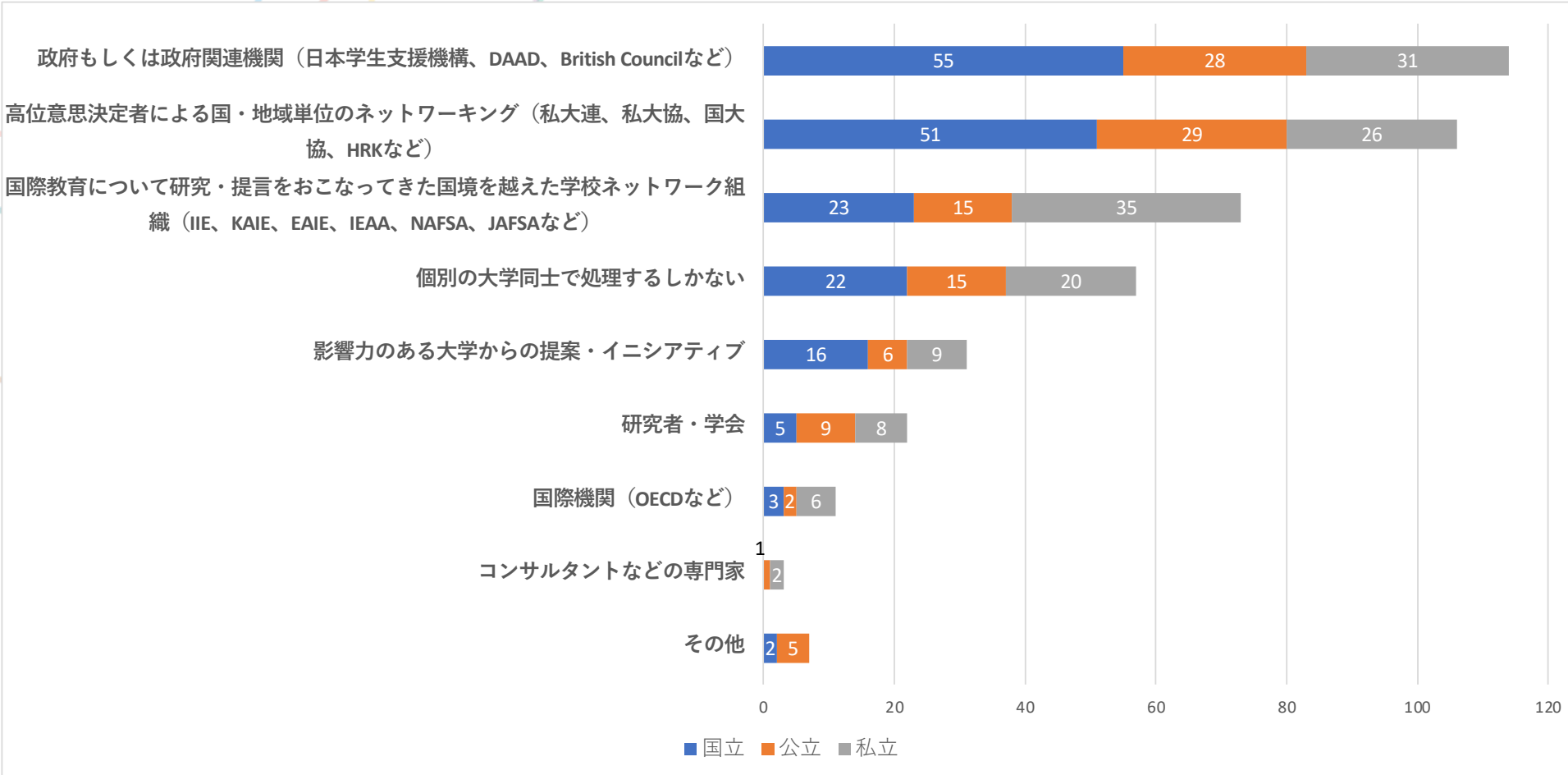
(4)【国際的な大学イニシアティブから】国境を越えた交流の枠組みであるので、はじめから国際的な場で関係大学等が議論し、ベストな解を探るべき課題だと考えます。



- 「国内での合意」より「国際的な合意」の方が、「そう思う」の回答が多い。
- 国立・私立が、公立より「国際的な合意」を重視している傾向がある。



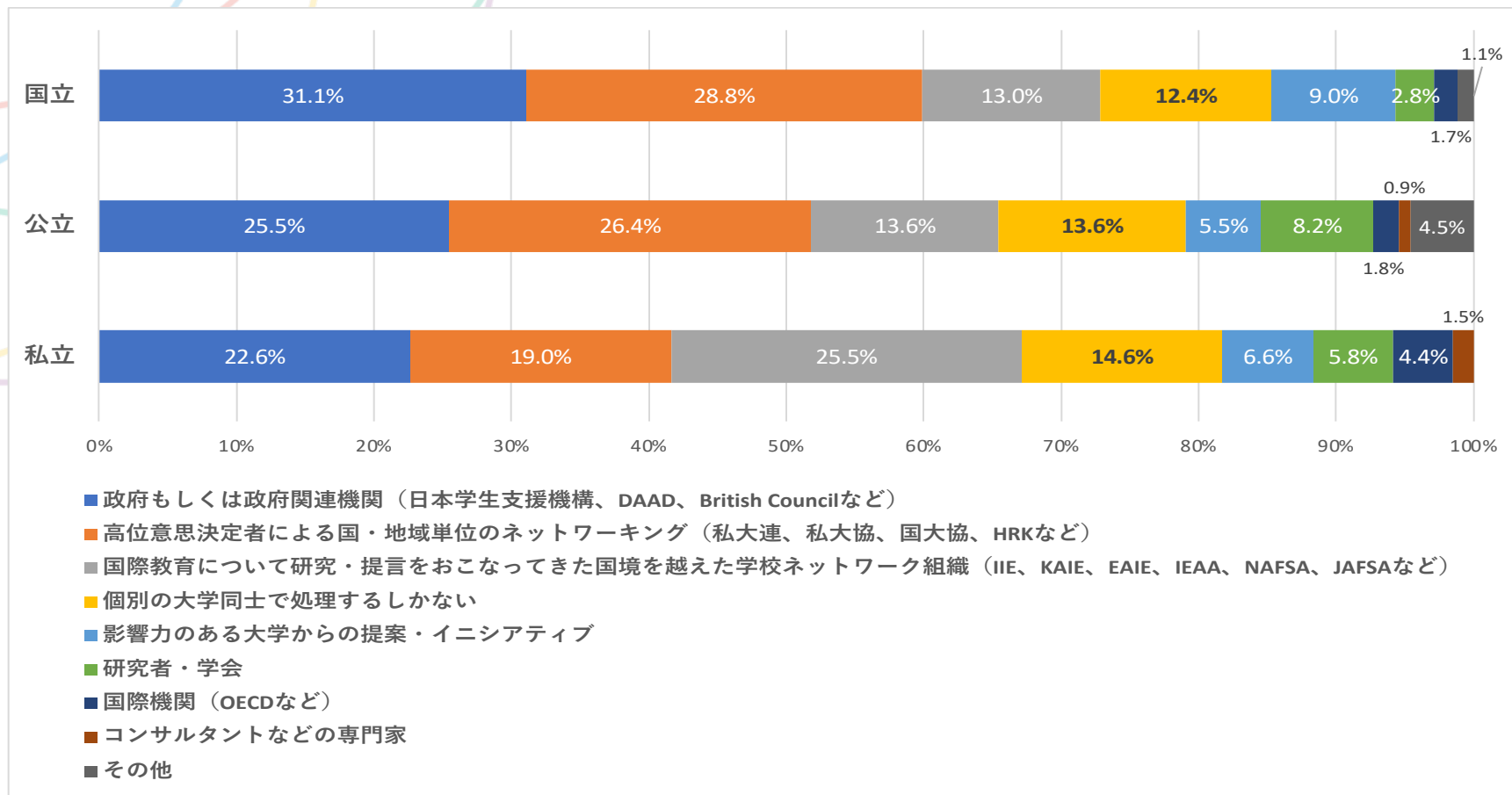
3.9 合意形成の主体（3つまで選択）



- 「政府や政府関連機関」、「国・地域単位のネットワーキング」、「国境を超えた学校ネットワーク組織」が上位3つである。

3. 結果

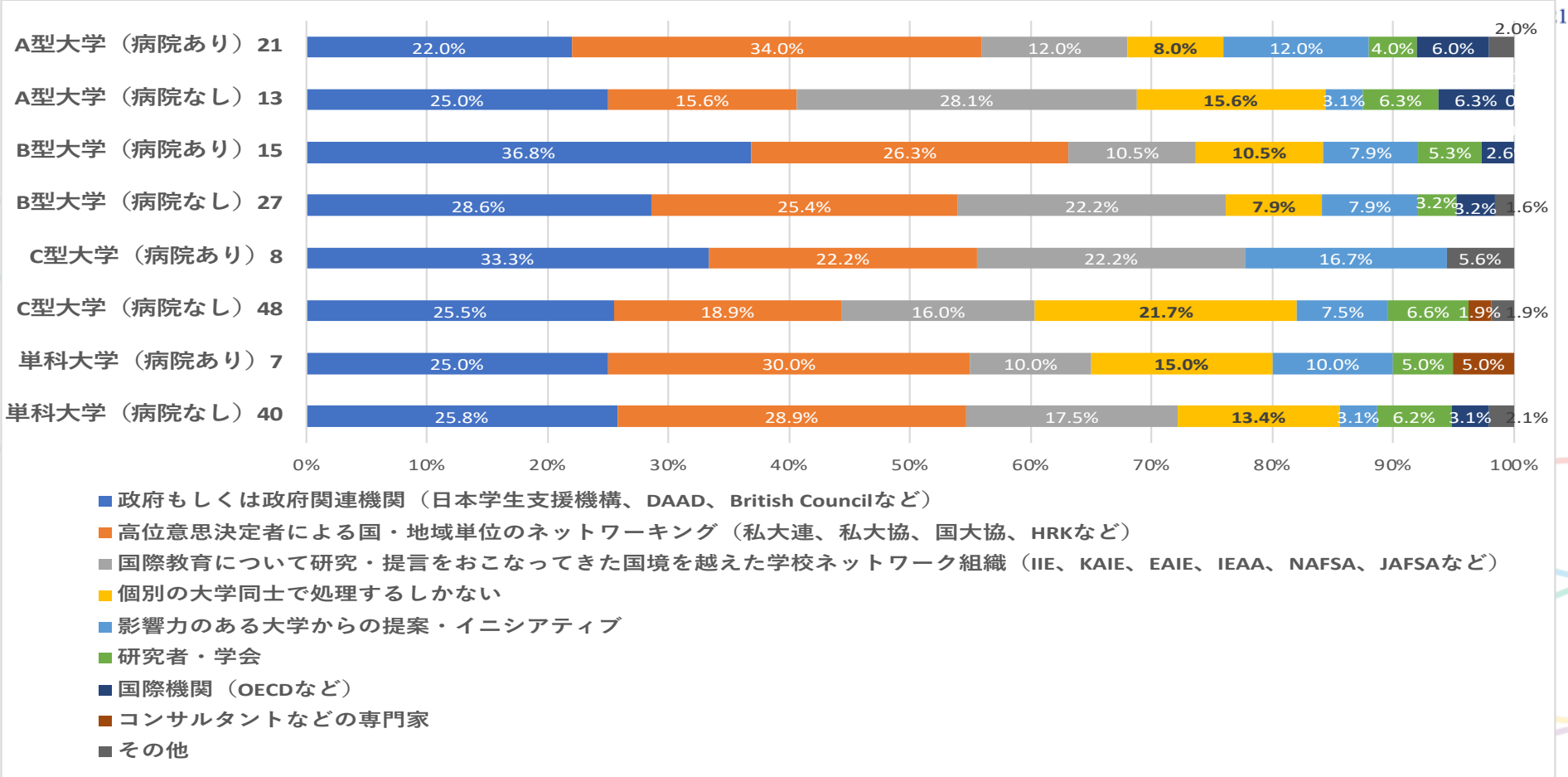
3.9 合意形成の主体（3つまで選択）



- 国公立は「政府や政府関連機関」、「国・地域単位のネットワーキング」を重視する傾向。
- 私立大学は、「国境を超えた学校ネットワーク組織」を重視する傾向。³⁸

3. 結果

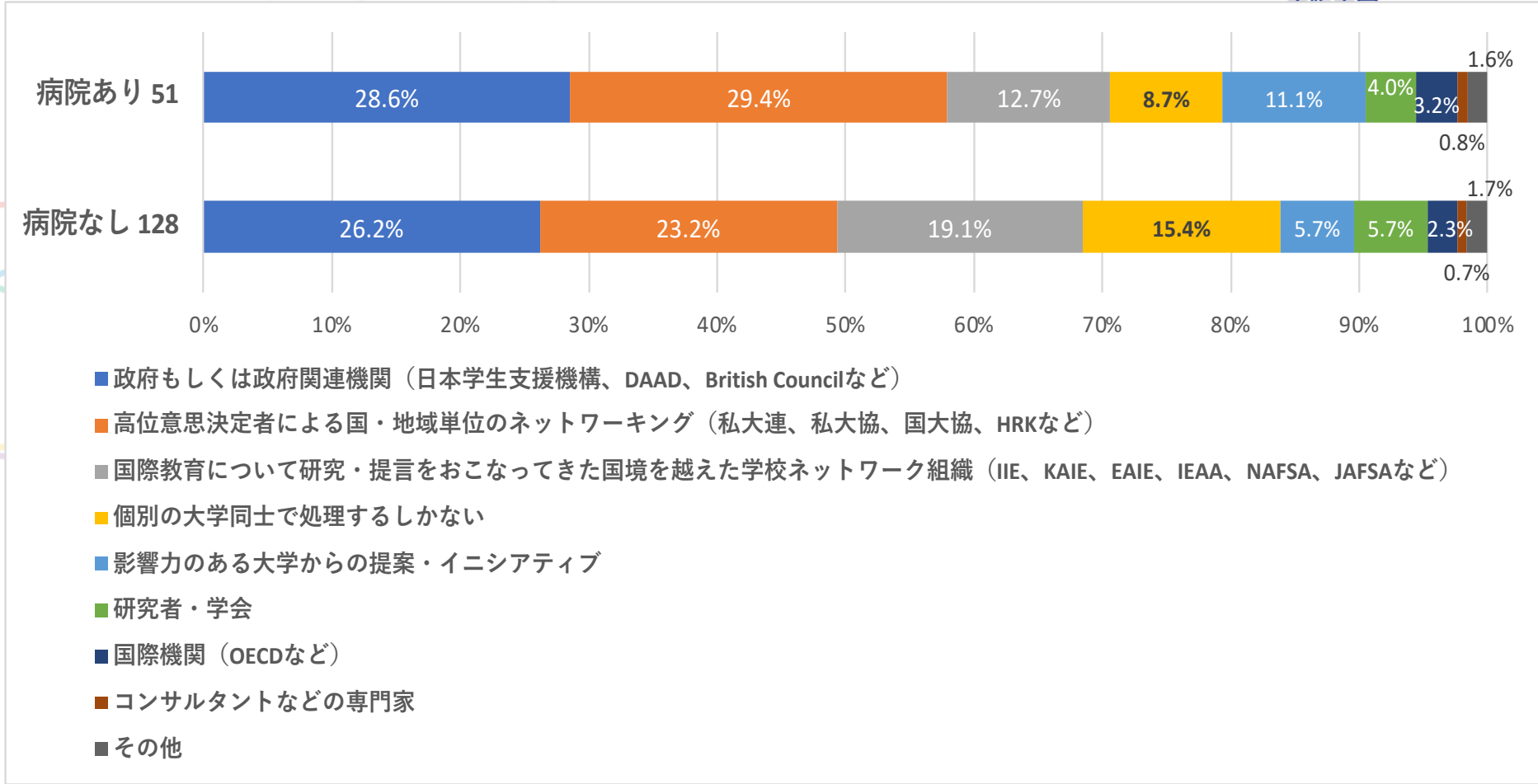
3.9 合意形成の主体（3つまで選択）



- A型病院あり大学は、「国・地域単位のネットワーキング」を重視。
- B型とC型の病院あり大学は、「政府・政府関連機関」を重視。
- C型病院なし大学は「個別の大学同士」を重視。

3. 結果

3.9 合意形成の主体（3つまで選択）



- 病院あり大学は、「国・地域単位のネットワーキング」を重視。
- 病院なし大学は、「国境を超えた学校ネットワーク組織」と「個別の大学同士」を重視。

(参考) 3.10 海外調査

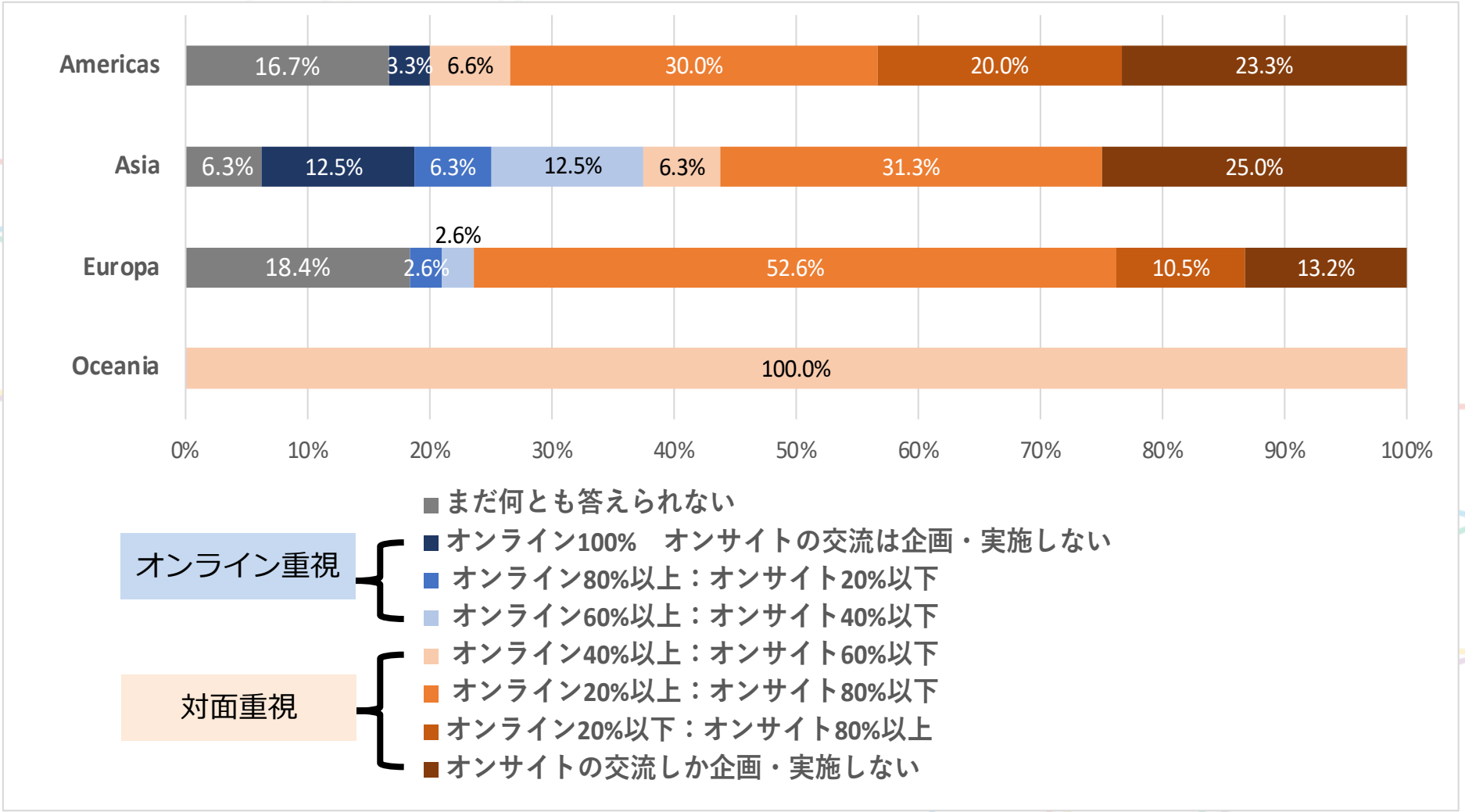
回答校の学校種別と所在地域

	National or Public University	Private University	Other	Total
Americas	11	11	8	30
Asia	6	9	1	16
Europe	36	2	0	38
Oceania	1	0	0	1
Total	54	22	9	85

- アメリカ27校、カナダ、ブラジル、ペルー各1校
- 韓国12校、ブルネイ、インド、台湾、ベトナム各1校
- ドイツ22校、イタリア9校、デンマーク、フィンランド、フランス、アイルランド、オランダ、スウェーデン、イギリス各1校
- オーストラリア1校

3.10 海外調査（地域別）の結果

感染症制御後の留学形態（対面とオンラインの比率）

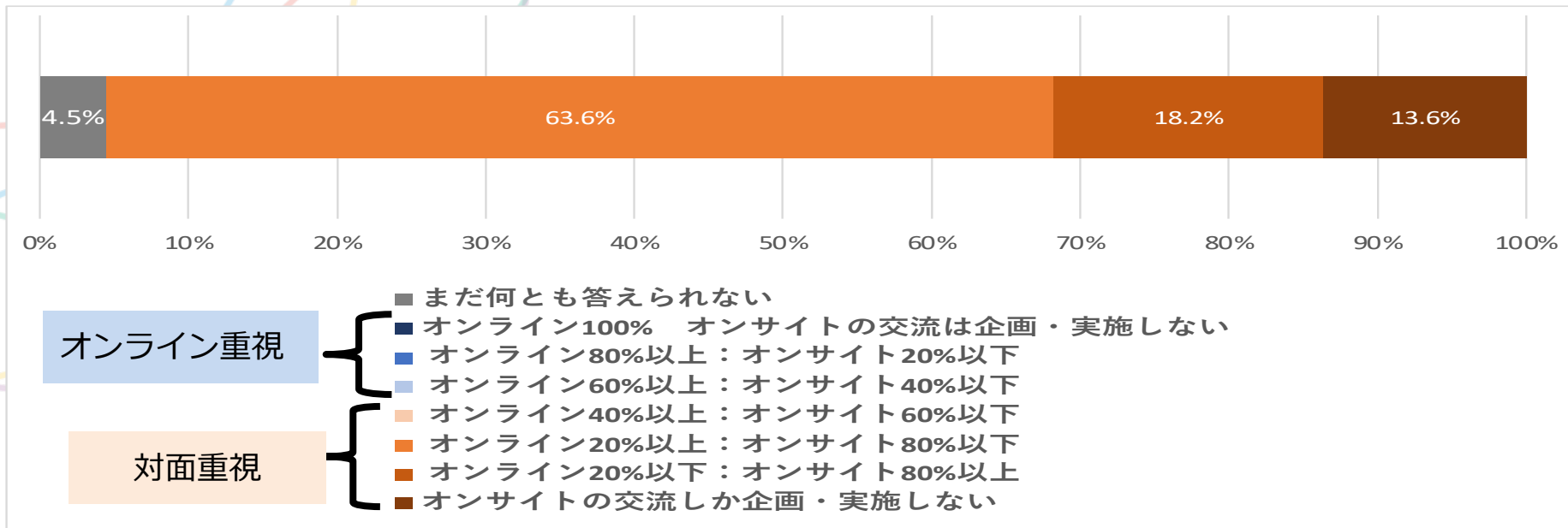


- 欧米地域の大学は対面重視の傾向。
- アジアは比較的オンライン重視の傾向。

3.10 海外調査（国公立別）の結果

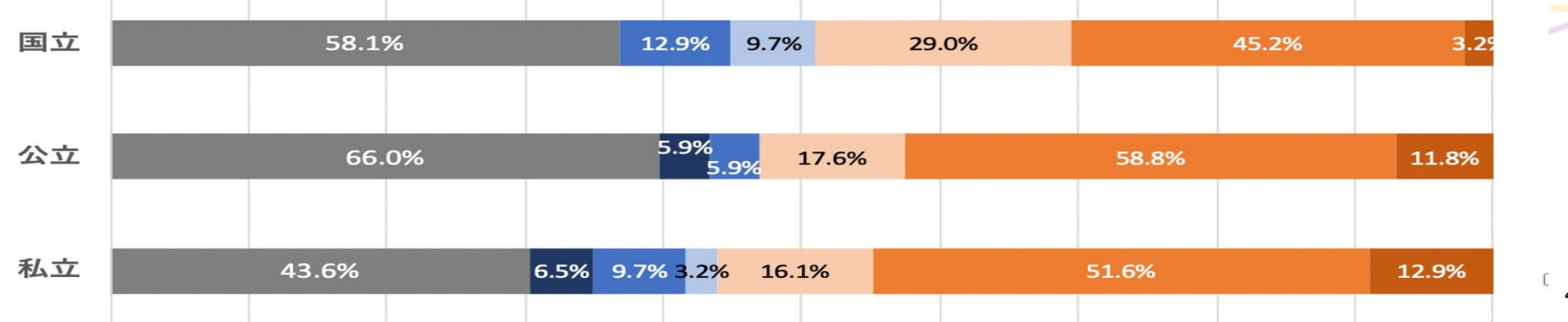
感染症制御後の留学形態（対面とオンラインの比率）

ドイツ調査の結果



95.4%が対面重視の留学を進める、と回答している。

日本の結果



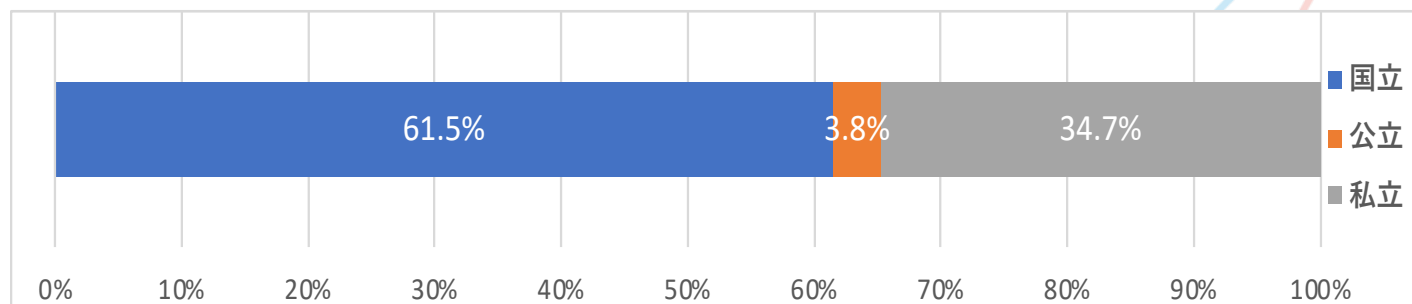
4. 考察

大学分類別の特徴一覧

	A型大学 (病院あり)	A型大学 (病院なし)	B型大学 (病院あり)	B型大学 (病院なし)	C型大学 (病院あり)	C型大学 (病院なし)	単科大学 (病院あり)	単科大学 (病院なし)
回答校数	21	13	15	27	8	48	7	40
学生交流再開の方針の決定比率	52.4%	61.6%	40.0%	44.4%	35.0%	25.0%	28.6%	22.5%
参考にする意見	○学内の意見 ×保護者の意見	×保護者の意見	○学内の意見 ×保護者の意見	○ベンチマーク の大学	○学内の意見	○学外の意見	○ベンチマークの 大学	様々な意見を参考 にする
留学形態 (対面とオンライン)	検討中	オンラインも重視	検討中	対面重視	検討中	対面重視	検討中	検討中
平等性と既得権	平等性重視	平等性重視	既得権重視	平等性重視	平等性重視	平等性重視	平等性重視	平等性重視
再開の方針	△	◎	○	◎	○	○	△	△
留学が修了要件の比率	81.0%	61.5%	0.0%	66.7%	37.5%	29.2%	14.3%	22.5%
各大学個別の対応「そう思う」	38.1%	46.7%	33.3%	40.7%	25.0%	52.1%	42.9%	35.0%
政府等のイニシアティブ「そう思う」	14.3%	23.1%	13.3%	2.4%	50.0%	8.3%	0.0%	15.0%
国内での合意形成「そう思う」	0.0%	0.0%	6.7%	7.4%	25.0%	6.3%	0.0%	2.5%
国際的な大学イニシアティブ「そう思う」	14.3%	15.4%	6.7%	7.4%	25.0%	12.5%	0.0%	10.0%
重視する合意形成の主体	国・地域単位の ネットワーキング	国境を超えた学校 ネットワーク組織を	政府・政府関連 機関	政府・政府関連 機関	政府・政府関連機 関	個別の大学同士	国・地域単位の ネットワーキング	国・地域単位の ネットワーキング

受入留学生数と学校種別

	回答校数	留学生数公開 大学数	2019年度受入留学生数	
国立	74	67	39,221	61.5%
公立	50	26	2,399	3.8%
私立	55	49	22,136	34.7%
合計	179	142	63,756	100%



4. 考察

受入留学生数と学校種別

受入留学生数	A型大学 (病院あり)			A型大学 (病院なし)			B型大学 (病院あり)			B型大学 (病院なし)			C型大学 (病院あり)			C型大学 (病院なし)			単科大学 (病院あり)			単科大学 (病院なし)			合計
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	
3000人以上	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2999人まで	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
1999人まで	3	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8
999人まで	2	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	11
499人まで	6	1	0	0	0	2	11	1	0	2	2	5	6	0	0	7	2	4	0	0	0	7	1	2	59
100人以下	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	2	7	0	2	0	2	8	11	2	2	1	7	3	4	55
合計	18	1	2	0	0	10	11	2	0	4	5	13	6	2	0	11	10	17	2	2	1	15	4	6	142
	21			10			13			22			8			38			5			25			

- 留学生1,000人以上を受け入れている大学の多くが、国立A型病院あり大学。
- 続いて、私立A型大学。
- 留学生関連の業務が多岐にわたり、煩雑になる傾向。
- 受入留学生数により、学生交流再開の意識も異なっている。
- A型大学が、他大学とも協力しながら、率先して学生交流再開を牽引することが必要。

4. 考察

しかし、

- A型大学は、国内の合意形成を重視していない。
- A型大学は、今後の留学形態（対面とオンライン）についても検討中が多い。

→ ベンチマークとしての役割をはたしていないのではないか？

5. まとめ

- 国公立と私立、大学規模別、病院の有無により、大学間学生交流再開について、(1) 今後の方針、(2) 今後の留学形態、(3) 合意形成の主体、について異なる考えを持つ傾向がある
 - 留学が修了要件かどうかと留学生数が影響
 - 留学が修了要件の場合は、留学の方針の決定に積極的
 - 留学生数が多いと、慎重な回答（対面留学を徐々に再開等）が多い
- 日本における今後の留学形態は、対面を基本としつつも、オンラインを活用した留学教育にも積極的である。（海外調査のアジアの回答と類似）
- 海外調査、特にドイツ調査と比較すると、対面留学については消極的である。
- 「各大学個別の対応」の回答が多く、「国内の合意形成」を重視していない傾向がある。

5. まとめ

<p>国立大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 約半数が、留学再開の方針の目処が立っている。 • 留学再開について学内の意見を参考にしている。 • 留学を修了要件としている比率は半数以上。 • 合意形成について、「政府等のイニシアティブ」、「国際的な合意」を重視。 • 「政府や政府関連機関」、「国・地域単位のネットワーキング」を重視。
<p>公立大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 留学再開について学内の意見を参考にしている。 • 「政府や政府関連機関」、「国・地域単位のネットワーキング」を重視。
<p>私立大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 約40%が、留学再開の方針の目処が立っている。 • 留学再開について学外の意見を参考にしている。 • 留学を修了要件としている比率は50%弱。 • 合意形成について、「国際的な合意」を重視。 • 「国境を超えた学校ネットワーク組織」を重視。
<p>病院あり大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 留学再開について学内の意見を参考にしている。 • 留学形態（対面・オンライン）については検討中が多い。 • 留学を修了要件としている比率が高い。
<p>病院なし大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 留学再開について学外の意見を参考にしている。 • 留学形態（対面・オンライン）については、対面重視。 • 「国境を超えた学校ネットワーク組織」と「個別の大学同士」を重視。

6. 本研究からの提言

1. 国内の合意形成や、**情報の共有**を積極的に行う。
→ **共有された情報を自分のところで止めずに、さらに広げる**（オープンシェア）
2. 留学生数の多い、主にA型大学が、積極的に日本のニューノーマル期の学生交流実施の主体となる必要がある。

6. その他の提言

3. 国際学生交流の専門機関の必要性（DAAD, IIE等）
 - 緊急事態における情報共有
 - データやアンケート等の情報を取りまとめる専門機関
4. オンライン国際学生交流のガイドラインの作成は急務
（特に学生の受講態度による単位付与の基準等）
（中野・石倉・近藤, 2020bを基に作成した参考資料を参照）
5. オンラインの活用により、今後国際関係の部署の業務量の大幅な増加が予想される。
→ **国際交流関連部署の充実**が望まれる。



7. 今後の課題

- アンケート調査しか実施できなかったため、各大学の具体的な取り組み事例を提示することができなかった。
- 最新の動向を追いきれていない。
- 今後はインタビューを実施し、「ニューノーマル期の大学間学生交流再開の方針」や「留学形態の見通し」についての具体的な内容について引き続き調査を行う。
- 海外の大学へもインタビュー調査を実施し、各国のニューノーマル期の大学間学生交流再開の方針の傾向を探る。
- 回答協力校以外の受入留学生数を調べて、日本の留学交流の傾向に関する調査をさらに深める。

ニューノーマル期の大学間学生交流再開の際に、日本が何を考慮し、実行していく必要があるのかを解明したい。

参考文献

- DAAD (2021b) Working Paper: COVID-19 and the impact on international student mobility in Germany, Retrieved July 24, 2021, from chrome-extension://efaidnbnmnnibpcajpcglclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fstatic.daad.de%2Fmedia%2Fdaad_de%2Fpdfs_nicht_barrierefrei%2Fder-daad%2Fanalysen-studien%2Fcorona_ap_final_engl.pdf&cldn=369668&chunk=true.
- Institute of International Education (2021) COVID-19 Snapshot Survey Series Report 4, Retrieved July 24, 2021, from <https://www.iie.org/en/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series>.
- 中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦 (2020a) 「COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響 -日本人学生の声を中心に-」 ウェブマガジン『留学交流』 Vol.112. pp.44-57.
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/__icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf (2020/07/19閲覧)
- 中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦 (2020b) 「留学交流へのCOVID-19の影響 -7月調査を中心に-」 ウェブマガジン『留学交流』 Vol.114. pp.26-42.
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/__icsFiles/afieldfile/2020/09/08/202009osakau_1.pdf (2020/09/10閲覧)

本研究はJSPS科研費 JP 20KK0052の助成を受けたものです。



日本におけるニューノーマル期の大学間学生交流の方針に関する考察/実践報告

—学校種類別による比較検討を中心に—

第26回留学生教育学会研究大会

オンライン開催

2021年8月21日

大阪大学国際教育交流センター 中野 遼子

大阪大学国際教育交流センター 鈴木 恵

大阪大学経済学研究科 木村 多嘉子

プログラム運営 (受け入れ・派遣体制の整備)	1	危機管理	危機管理と安全のリスクマネジメント対応の検討(15)
			感染症対策の徹底(7)
	2	経済支援	奨学金の充実(7)
			受け入れ・派遣事業への資金援助(3)
			留学費用の減額(3)
	3	設備の充実	宿舍の整備(3)
			オンライン環境の整備(3)
	4	組織の改革・整備	選抜業務の短縮化・簡素化(2)
			支援スタッフの専門化(1)
			大学の国際課等の事務組織の体制の確認(1)
			留学交流関係者の資質向上（ファシリテーション力、プログラムの統合力・コーディネート力など）(1)
	5	連携強化	学内の他部署との連携(2)
			教員同士（本学と外国の大学の）の連携(5)
	6	共通理解の確立	受け入れ・送り出しの基準に関する派遣先・受入先との共通理解の確立(2)
			学年歴の問題の解決(3)
			単位互換の柔軟性(5)
			海外で通用する各種証明書の発行(1)
	7	情報提供	情報提供の充実と迅速化(3)
8	学習支援	日本語教育の充実(2)	
		派遣学生の語学力の向上(2)	
9	学生交流	留学生・留学経験者と在学生の交流の促進(6)	

プログラム内容	1	オンライン授業の充実	オンラインのプログラムの単位化(5)
			オンライン授業の質的担保・効果測定(6)
			大学紹介、研究紹介、プログラム紹介のオンライン化(1)
			オンライン、ICTを活用した国際教育交流およびオンラインとオフライン併用のInternational Blended Learningの実施(8)
			COIL型教育（同期型）の場合の時差の問題の解決(3)
			本学の授業と留学先のオンライン授業の同時履修を、大学全体で統一して認めるようにする(1)
	2	プログラム内容の充実	英語による科目やコースの増設(6)
			多様なプログラムの提供(2)
			協定校などとのプログラム作り(1)
			UMAPなどの積極的な利用(1)
			国内の大学との共同プログラムの開発(1)
			卒業単位に必要な留学、Dual, Jointプログラムの充実(2)
			プログラムごとの教育理念や目的の検証(2)